

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月26日
【事業年度】	第95期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 耕司
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目 2 番 6 号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 尚人 人事総務部長 清重 義貞
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目 2 番 6 号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 尚人 人事総務部長 清重 義貞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	11,670,148	12,141,402	14,270,994	14,178,014	15,160,070
経常利益 (千円)	303,624	17,540	267,680	186,738	1,030,296
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	161,561	882,832	876,040	146,643	5,111,725
包括利益 (千円)	435,875	1,369,266	2,930,951	1,626,186	5,998,263
純資産額 (千円)	13,900,201	15,116,511	17,894,454	19,367,686	25,059,934
総資産額 (千円)	68,869,104	73,496,810	70,842,961	70,528,044	77,291,307
1株当たり純資産額 (円)	1,817.54	1,976.58	2,339.83	2,532.47	3,276.81
1株当たり当期純利益 (円)	21.13	115.44	114.55	19.17	668.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	20.6	25.3	27.5	32.4
自己資本利益率 (%)	1.2	5.8	4.9	0.8	23.0
株価収益率 (倍)	47.80	10.40	8.03	57.43	1.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,332,273	6,025,311	4,922,122	6,038,231	4,710,007
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,107,565	5,615,501	433,470	2,608,898	2,137,866
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,909,866	2,623,220	5,529,842	3,493,788	565,292
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,438,484	4,492,417	4,378,573	4,407,524	7,628,200
従業員数 (人)	57	57	63	62	66

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第92期の期首から適用しており、第92期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	11,374,080	10,885,281	11,421,322	11,687,261	11,194,977
経常利益 (千円)	552,365	1,163,910	190,047	834,804	725,202
当期純利益 (千円)	438,527	723,891	53,507	201,402	490,326
資本金 (千円)	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000
発行済株式総数 (株)	7,650,000	7,650,000	7,650,000	7,650,000	7,650,000
純資産額 (千円)	10,901,941	11,365,292	11,940,949	12,854,725	12,747,090
総資産額 (千円)	44,030,419	48,534,196	48,489,784	48,934,148	49,698,428
1株当たり純資産額 (円)	1,425.50	1,486.09	1,561.37	1,680.85	1,666.79
1株当たり配当額 (円)	20	20	20	20	40
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(20)
1株当たり当期純利益 (円)	57.34	94.65	7.00	26.33	64.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	23.4	24.6	26.3	25.6
自己資本利益率 (%)	4.1	6.5	0.5	1.6	3.8
株価収益率 (倍)	17.61	12.68	131.43	41.82	15.44
配当性向 (%)	34.9	21.1	285.9	75.9	62.4
従業員数 (人)	56	55	61	59	63
株主総利回り (%)	123.2	148.3	117.2	141.3	132.8
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,365	1,349	1,240	1,170	1,314
最低株価 (円)	724	813	817	805	845

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第92期の期首から適用しており、第92期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 第95期の1株当たりの配当額には、特別配当20円を含んでおります。
6. 第95期3月期の1株当たり配当額40円のうち、期末配当額20円については、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 【沿革】

1937年 3 月	共栄タンカー株式会社を神戸市に設立
1949年 7 月	企業再建整備法に基づき解散し、旧共栄タンカー株式会社の現物出資及び譲渡により 共栄汽船株式会社を設立（資本金700万円）
1949年 7 月	共栄タンカー株式会社に社名変更
1951年 5 月	第7次計画造船油槽船（18,809D/W）を建造、外航タンカー運航事業に乗り出す
1956年 4 月	資本金2億円に増資
1956年 9 月	丸善石油株式会社（現コスモ石油）所有大型タンカーつばめ丸（33,725D/W）を運航受託
1957年 6 月	資本金4億円に増資
1958年 9 月	資本金8億円に増資
1960年 6 月	新栄海運株式会社を設立し内航事業部門を分離
1961年 2 月	大阪証券取引所第一部に上場
1961年10月	東京証券取引所第一部に上場
1961年11月	資本金16億円に増資
1963年 9 月	新栄興業株式会社を設立
1963年12月	海運再建整備法に基づく海運集約実施により日本郵船株式会社グループに参加
1965年 6 月	本社を兵庫県神戸市より東京都中央区日本橋へ移転
1970年 9 月	大型油槽船共栄丸（216,121D/W）を建造
1985年 3 月	大協タンカー株式会社所属船員を全員受入れる
1992年 3 月	資本金28億5千万円に増資
1992年 8 月	本社を東京都中央区日本橋より千代田区神田小川町へ移転
2004年 7 月	環境保全の取り組みとして、ISO9001及びISO14001の認証を取得
2004年 8 月	本社を東京都千代田区神田小川町より千代田区九段北へ移転
2005年11月	大阪証券取引所の上場を廃止
2008年 7 月	内部統制監査を実施するため社長直属の組織内部監査室を設置
2012年 6 月	本社を東京都千代田区九段北より港区三田へ移転
2019年10月	シンガポールにKYOEI TANKER SINGAPORE PTE.LTD.を設立
2021年 2 月	新栄興業株式会社を清算終了
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からスタンダード市場に 移行
2025年 3 月	コーポレート・ガバナンスの充実を図るため指名報酬委員会(諮問機関)を設置

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社9社（外国会社9社）、その他の関係会社1社（国内会社）で構成されており、主な事業の内容は船舶運航業務及び船舶貸渡業であり、当該事業に係る関係会社の位置づけは次のとおりです。

（当社）

船舶を運航又は貸し渡すことにより、運賃、貸船料等を収受する外航海運事業及びその付帯事業を営んでおります。

（子会社）

（1）船舶を保有し、当社に船舶を貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社5社）

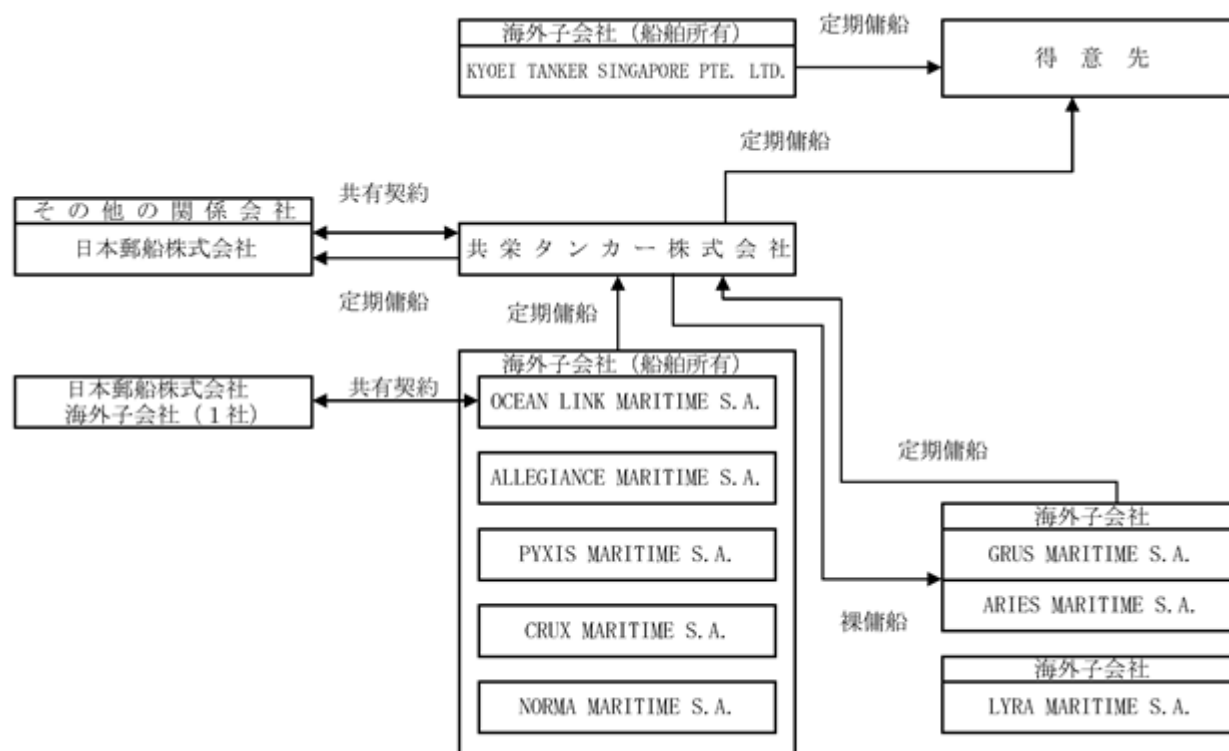
（2）船舶を保有し、得意先に貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社1社）

（3）船舶を当社より借り受け、当社に貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社2社）

（その他の関係会社）

日本郵船株式会社は当社の主要株主であり、子会社間で船舶を共有する等当社の事業上重要且つ緊密な関係にあります。

事業の系統図は下記のとおりです。



（注）当社は船舶2隻を所有しておりますが、うち1隻が共有船であります。

OCEAN LINK MARITIME S.A.は船舶3隻を所有しておりますが、うち1隻が共有船であります。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
KYOEI TANKER SINGAPORE PTE.LTD. (注) 1 . 2	SINGAPORE, SINGAPORE	US\$103,725,748 (11,234,833千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 役員の兼任等...有 業務受委託
NORMA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	外航 海運業	100	運転資金の借入 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
LYRA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	運転資金の借入 役員の兼任等...有
OCEAN LINK MARITIME S.A. (注) 1	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (72千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶3隻を定期借船 役員の兼任等...有
CRUX MARITIME S.A. (注) 1	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
PYXIS MARITIME S.A. (注) 1	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
ALLEGIANCE MARITIME S.A. (注) 1	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
GRUS MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (56千円)	外航 海運業	100	運転資金の貸付 船舶1隻を裸貸船 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
ARIES MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (56千円)	外航 海運業	100	運転資金の貸付 船舶1隻を裸貸船 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有

(注) 1 . 特定子会社に該当しております。

2 . KYOEI TANKER SINGAPORE PTE.LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,261,767千円
	(2) 経常利益	704,030千円
	(3) 当期純利益	704,624千円
	(4) 純資産額	17,443,678千円
	(5) 総資産額	18,983,138千円

(2)持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
日本郵船株式会社	東京都千代田区	144,319,833	海運業	30	船舶6隻を定期貸船 役員の兼任等...有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
外航海運業	66

- （注）1．従業員は、就業人員であります。
2．従業員は全て外航海運業に属しております。

(2)提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
63	39.3	11.9	9,587,831

- （注）1．従業員は、就業人員であります。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．従業員は全て外航海運業に属しております。

(3)労働組合の状況

- (a)当社の陸上従業員は1965年7月8日に共栄タンカー労働組合を結成し、構成員は2025年3月31日現在従業員数32名中20名であります。
(b)当社の海上従業員31名は全日本海員組合に加入しております。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、大型タンカーの長期貸船契約を大きな柱とした安定収益の確保ならびに安全運航と海洋・地球保全に努めてまいりました。今後の我が国経済は雇用・所得環境の改善や、企業の底堅い設備投資意欲による景気の下支えが期待されています。一方でアメリカのトランプ大統領の政策による影響は不確定要素が大きく、関税の引き上げによる世界経済の減速、米中の貿易摩擦の激化が懸念されるほか、地政学リスクの高まりなどによって景気の勢いが削がれるリスクがあります。海運業界においても、コストインフレによる費用の増加が顕著になっており、金利の上昇や資源高を背景に新造船マーケットが高止まりしており、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような事業環境のなか、今後も株主の皆様に対する安定した利益還元を実現すべく、資本コストを意識した経営の下、安定収益の確保に努め、財務基盤の強化に取り組んでまいります。

当社主力の傭船事業の持続的成長に向け、既存の取引先には、安定的かつ質の高いサービスおよび技術提供を継続し、更なる関係深耕を図り、また、国外重要営業拠点と位置付けているシンガポール現地法人を活用しながら、事業環境の変化に応じた新しい取り組みに挑戦し、新規の設備投資案件も積極的に検討してまいります。こうした検討にあたっては、脱炭素化に伴う将来のエネルギー源の転換等も見据え、傭船者のニーズに対応した海上輸送手段を提供すべく、最適な船隊構成を目指してまいります。

さらに、安全運航に欠かせない高度な船舶管理業務を実現し継続するため、積極的な採用による人材の拡充と国内外での船員教育を充実とを平行して進め、優秀な船員の確保・育成に努めるとともに、持続的な成長を実現するための海洋・地球環境保全に向けた活動の一環として、次世代型技術に対するニーズを的確に捉え、積極的な取り組みを進めてまいります。

これらの対処すべき課題に取り組むには、個々の人材育成は重要であると認識し、当社は社員に成長の機会を提供し、これを支援する事で生産性の向上や組織力の強化に繋げ、さらなる社業の発展を促進してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループでは、企業理念において地球環境の保全を明記しており管理船舶の運航管理においては、特に海洋環境保全活動の推進を方針として定めております。

これらの方針のもと、環境保護を含む当社グループ全体のリスク項目について、発生頻度・影響度を評価し、対応策の検討を行っています。リスク項目に関しては、リスク管理委員会での議論を経て見直しを行い、取締役会へ報告しています。

取締役会は、リスク管理委員会について監督の役割を担っており、取締役会での報告結果を各部門のリスク管理・評価に反映させる体制としています。

具体的な数値目標は定めておりませんが、環境関連法規について適宜情報収集を行い従業員へ教育を行うなど、法令順守を徹底しております。また、高度な船舶管理業務を実現し継続するため、性別を問わず優秀な人材の採用を拡充し国内外での船員教育を充実させ、優秀な船員の確保・育成に努めるとともに、持続的な成長を実現するための海洋・地球環境保全に向けた活動の一環として、次世代型技術に対する積極的な取り組みを進めてまいります。

また人的資本の活用として、当社グループでは企業の持続的成長と環境保全の観点から必要と考えられる、当社人材の育成方針として、「品質および環境管理マニュアル」を策定し、海陸全社員に対し定期的な教育・研修ならびに海難事故を想定した緊急対応訓練を実施しております。

3【事業等のリスク】

当社グループの業績は長期傭船主体の安定した収益を基盤としておりますが、外航海運業における事業リスクとして下記８点が挙げられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

（１）海運市況変動リスク

海運業において運賃・傭船料・売買船の市況は、国内のみならず世界の政治・経済・社会の動向によって、また商品あるいは船舶そのものの需給により大きく変動いたします。当社グループは、長期傭船契約を主体に安定した収益の確保を経営の基本としておりますが、各々の船舶の傭船契約や売船の時期によっては、市況下落によるリスクが業績及び財務状況に悪影響を与える恐れがあります。

（２）為替変動リスク

当社グループの収入及び支出は、外貨建てのものもあり、外貨建て収入と支出の差額については外国為替の変動による影響を受けることになります。当社グループは、外貨建て収入と支出の差額を低減すること、短期及び長期の為替予約取引を行うことにより、為替変動リスクを低減するように努力しておりますが、完全に回避することはできず為替相場の状況によっては業績及び財務状況に影響を受けることがあります。

（３）金利変動リスク

当社グループは、船舶の建造資金調達のために外部借入を行っておりますが、その多くは金利スワップ取引による金利の固定化により金利変動リスクを回避しております。今後の金利の動向により、固定化していない分は業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があり、また、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

（４）資金調達リスク

当社グループは、金融機関からの借入により資金調達を行っていますが、資金需給や金利等の市場環境の変化、及び当社グループの経営成績の悪化等により、資金調達に影響を受ける可能性があります。

（５）固定資産の減損損失リスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有する船舶等の固定資産の時価が著しく下落した場合や収益性が悪化した場合には減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

（６）海難事故リスク

当社グループは、大型原油船（VLCC）を主体に運航しており、「船舶の安全輸送と環境保全」を理念に、船舶の安全管理システムの充実に努めておりますが、不慮の事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷のリスクや、燃料油・原油の流出による海洋汚染のリスクがあります。当社グループでは、海難事故防止のため、「船舶安全管理システム」を構築すると共に、「品質および環境管理マニュアル」を策定し、海陸全社員に対し定期的な教育・研修ならびに海難事故を想定した緊急対応訓練を実施するなど、安全運航と環境保全に努めております。万一海難事故が発生した場合は、保険による損失の補填対策を講じておりますが、事故によっては業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

（７）公的規制等のリスク

当社グループの事業である外航海運業においては、船舶の設備の安全性や安全運航のため、国際機関及び各国政府の法令や船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守するに当たりコストの増加や当社グループの事業活動が制限される場合があり、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

（８）世界各地の政治・経済情勢・自然災害等によるリスク

当社グループの事業活動は、世界各地に及んでおり、各地域における政治・経済状況等や自然災害の発生により影響を受ける可能性があります。具体的には地域間紛争、戦争、暴動、テロ、海賊、伝染病等の社会的・政治的混乱や地震、津波、台風等の自然災害があります。これらのリスクに対しては当社グループ内外からの情報収集等を通じてその予防・回避に努めていますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

なお、中東情勢の不安定化やロシアによるウクライナへの侵攻については、該当国に対する規制を含めまして、直接的な影響は現在までありません。間接的には、原油をはじめとする資源高により物価が高騰しており、船用品費、潤滑油費、船舶修繕費等の上昇がリスクとなっております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢は堅調であり、個人消費も回復基調を維持しました。また、自動車や半導体などの駆け込み輸出が増加したことや高水準なソフトウェア投資の継続などにより、景気は緩やかに回復しました。米国経済は、良好な雇用・所得環境や設備投資の増加を背景に堅調な推移を辿りましたが、年度終盤にかけ関税政策の動き等を背景に不透明感を生ずる展開となりました。中国経済は、補助金等の政策による効果が見受けられましたが、一時的であり持続的な景気の回復には至りませんでした。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきまして、期初より中国の原油備蓄の需要に伴い中東、米国、ブラジルなどから活発な荷動きが続き、夏場の石油の不需要期の影響から一時的な下落局面もありましたが、秋口までは全体的に底堅い市況展開となりました。その後、冬場の需要期にもかかわらず貨物の動きが鈍くなり、WS40を割り込む成約も見られ、年初来安値を更新するなど市況は低迷しましたが、トランプ政権発足後に米国から発表された船舶への制裁強化の影響により市況がWS70台後半まで急騰、その後乱高下はあるものの堅調な市況展開となりました。

石油製品船につきましては、当初は中国出し北米向けの荷動きが活発であったことや、紅海の不安定な情勢によるトンマイルの延伸などの影響から市況は堅調に推移しましたが、第2四半期以降、中東域やインドで製油所が定期修理に入るなど積み地の生産量が減少したことや、中国の不動産不況に端を発したアジアの製品需要の落ち込みにより輸送需要が低下し、市況は低迷しました。

大型LPG船（VLGC）は、期初はアジア、アフリカなどの新興国を中心とした堅調な民生燃料の需要や、パナマ運河の通航制限と紅海の情勢悪化により喜望峯経由の航路を選択したオペレーターが増えたことでトンマイルが伸び、好調な市況となりました。その後、荷動きは引き続き堅調ながら、パナマ運河の通航制限がほぼ解除されたことで通航隻数が正常化し、また夏場の貨物の不需要期、及び北米のLPG出荷基地の一部定期修理とも重なり、市況は大きく下落しました。年度後半は、冬場の需要期を背景に安定的に推移し、一時は乱高下する局面もありましたが、全般的に底堅く推移しました。

ばら積み船につきましては、穀物輸送需要の堅調な需要推移といったプラス要因とパナマ運河の通航制限緩和や中国向けの石炭輸送需要が盛上がり欠く展開等の需給緩和要因が交錯する中、底堅く推移していた市況が昨年末にかけて下落し、底を打った後に年度末に向けて回復する展開となりました。

こうした経営環境の中、当社グループは引き続き大型タンカーを中心に長期貸船契約を主体とする事業運営のもと、各船の運行効率の向上と諸経費の節減に全社を挙げて務めました。また、継続的な船隊構成の整備・最適化の観点から第1四半期にLPG船“PAUL”を取得した一方で、VLCC“TOHSHI”を売却しました。これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

資産の部は、前連結会計年度末に比べて67億6千3百万円増加し772億9千1百万円となりました。流動資産は、売船による現金及び預金の増加などにより40億4千万円増加し106億4千8百万円となりました。固定資産は、船舶の竣工などにより27億2千2百万円増加し666億4千2百万円となりました。

負債の部は、繰延税金負債や借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ10億7千1百万円増加し522億3千1百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ56億9千2百万円増加し250億5千9百万円となりました。

b. 経営成績

海運業収益は、好条件で傭船契約を更改したことや円安の影響により売上が増加したことなどにより151億6千万円（前期比9億8千2百万円増）となりました。営業利益は、円安による船費の増加はありましたが、入渠地の変更による修繕費の削減を図ったことやVLCCの耐用年数の変更によって減価償却費が減少したことなどにより13億7千2百万円（前年同期は1億2千4百万円の営業損失）、経常利益は、10億3千万円（前期比8億4千3百万円増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、VLCC1隻の売却益を計上したことなどにより51億1千1百万円（前期比49億6千5百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益の計上や固定資産の減価償却などにより、47億1千万円の収入となりました。(前期は60億3千8百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、船舶の売却があった一方、船舶建造代金の支払いなどの結果、21億3千7百万円の支出となりました。(前期は26億8百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、長期借入による収入などにより5億6千5百万円の収入となりました。(前期は34億9千3百万円の支出)

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて32億2千万円増加し76億2千8百万円(前連結会計年度比73.1%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の実績につきましては、当社グループの区分別に記載しております。

a. 運航船腹

区分		2024年3月末		2025年3月末	
		隻数	載貨重量屯数(M/T)	隻数	載貨重量屯数(M/T)
所有船	油槽船 当社持分 (他社持分)	11	2,152,695 (187,304)	11	1,871,853 (187,304)
	ばら積船	3	244,223	3	244,223
合計		14	2,396,918	14	2,116,076

b. 海運業収益実績

区分	第94期	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		第95期	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
		千円	%		千円	%
貸船料		14,178,014	100.0		15,160,070	100.0
その他海運業収益		-	-		-	-
合計		14,178,014	100.0		15,160,070	100.0

c. 主要な相手先に対する海運業収益

相手先	第94期	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		第95期	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
		千円	%		千円	%
日本郵船㈱		6,336,709	44.7		6,653,226	43.9
コスモ石油㈱		4,975,403	35.1		4,245,076	28.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態につきまして、当社グループの当連結会計年度末の総資産は売船による現預金の増加や新造船の竣工などにより前連結会計年度末に比べて67億6千3百万円増加し772億9千1百万円となりました。有利子負債は前述の新造船や既に発注している船舶への支払いに伴う借入増により8億5千4百万円増加して455億4千3百万円となっており、また、純資産は利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ56億9千2百万円増加し250億5千9百万円となっております。

この結果、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は1.8、自己資本比率は32.4%となりました。当連結会計年度の経営成績は以下の通りです。

(海運業収益)

海運業収益は、好条件での傭船契約更改や為替影響等により前連結会計年度に比べ9億8千2百万円増加し、過去最高の151億6千万円（前年同期比6.9%増）となりました。

（海運業費用）

海運業費用は、126億5千7百万円（前年同期比5.2%減）となりました。インフレ及び円安による船員費等の増加はありましたが、入渠地変更による修繕費の削減やVLCCの耐用年数見直しによる減価償却費減少、借船料の減少などにより前連結会計年度に比べ7億2千万円減少しました。

（営業利益）

一般管理費は、退職給付費用や人件費が増加により1億7千5百万円増加しましたが、上記の通り海運業利益が大きく増加したことから、営業利益は、13億7千2百万円（前年同期は1億2千4百万円の営業損失）となりました。

（経常利益）

経常利益は、10億3千万円（前年同期比451.7%増）となりました。営業外収益は、受取保険金や為替差益の減少などにより前連結会計年度に比べ5億7千8百万円減少しました。営業外費用は、金利上昇による支払利息の増加等により、前連結会計年度に比べ7千5百万円増加しました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ49億6千5百万円増加の51億1千1百万円（前年同期比3,385.8%増）となりました。VLCC1隻の売船益計上により前連結会計年度に比べ61億2千1百万円の増加となり、法人税等合計は、前連結会計年度比20億円増加となる20億4千万円を計上しました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「（１）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、船舶修繕費をはじめとする船費並びに環境規制に対応するために必要な装置等の購入、設置費用、及び一般管理費等であります。投資を目的とした資金需要は船舶の建造、購入等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの当座貸越契約の融資枠等による短期借入金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は455億4千3百万円となっております。

（契約債務）

2025年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（千円）				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	-	-	-	-	-
長期借入金	45,543,202	9,432,065	14,495,071	10,080,774	11,535,290

上記の表において、連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（財政政策）

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については、長期借入金及び当座貸越契約の融資枠などによる金融機関からの借入金で調達しております。また船舶などの設備投資資金につきましては、傭船期間の残年数等から短期または長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末において、借入金の残高は455億4千3百万円であります。また、当連結会計年度末において、取引金融機関との間で合計30億円の当座貸越契約を締結しております。（借入実行残高0円、借入未実行残高30億円）

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的と判断される前提に基づいて実施しておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

船舶の減損の見積りにつきましては、減損の兆候がある船舶の期末日時点における正味売却価額の見積りを、中古船市場における直近の類似船舶の売船価額を基に行っております。

特別修繕引当金の見積りにつきましては、実施する検査や工事内容、対象船のコンディション、船齢、同船型の実績、各ヤードからの見積り等を基に行っております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項及び（重要な会計上の見積り）に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は船舶です。当連結会計年度は総額約6,085百万円の設備投資を実施しましたが、その内訳は主として船舶建造資金であります。

(1) 当連結会計年度中に増加した船舶

区分	セグメントの 名称	船名	総屯数（屯）	載貨重量屯数 （M/T）	取得価額 （百万円）	取得年月
KYOEI TANKER SINGAPORE PTE. LTD.	外航海運業	PAUL	18,311	19,521	6,907	2024年4月

(2) 当連結会計年度中に減少した船舶

会社名	セグメントの名称	船名	前期末帳簿価額 （百万円）	売却の年月	載貨重量屯数 （M/T）
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	外航海運業	TOHSHI	649	2024年4月	300,363

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

本社 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			船舶	建物	その他	合計	
東京都	外航海運業	船舶他	6,960,893	34,160	38,100	7,033,154	63

(2) 在外子会社

会社名：KYOEI TANKER SINGAPORE PTE.LTD.

所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			船舶	建物	その他	合計	
SINGAPORE	外航海運業	船舶他	16,451,977	-	23	16,475,296	3

会社名：OCEAN LINK MARITIME S.A.

所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			船舶	建物	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	12,772,519	-	-	12,772,519	-

会社名：NORMA MARITIME S.A.

所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			船舶	建物	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	4,260,055	-	-	4,260,055	-

会社名：ALLEGIANCE MARITIME S.A.

所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			船舶	建物	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	7,133,149	-	-	7,133,149	-

会社名：CRUX MARITIME S.A

所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			船舶	建物	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	8,029,200	-	-	8,029,200	-

会社名：PYXIS MARITIME S.A.

所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			船舶	建物	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	6,642,894	-	-	6,642,894	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設計画は以下の通りであります。

重要な設備の新設

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	起工	竣工	載貨重量屯数 （M/T）
			総額	既支払額				
共栄タンカー株式会社	外航海運業	船舶	4,980	2,501	自己資金 及び借入金	2024年 7 月	2025年 8 月 （ 予定 ）	9,500
共栄タンカー株式会社	外航海運業	船舶	4,230	1,058	自己資金 及び借入金	2026年 8 月 （ 予定 ）	2027年 3 月 （ 予定 ）	7,500

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,650,000	7,650,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,650,000	7,650,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日 (注)	3,825	7,650	-	2,850,000	-	518,694

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	20	57	23	19	8,097	8,223	-
所有株式数（単元）	-	10,662	2,247	38,126	1,913	201	23,263	76,412	8,800
所有株式数の割合（％）	-	13.95	2.94	49.90	2.50	0.26	30.44	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,327株は「個人その他」に23単元、及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	2,295	30.01
ジャパンマリンユナイテッド株式 会社	横浜市西区みなとみらい4-4-2	950	12.43
コスモ石油プロパティサービス株 式会社	東京都港区芝浦1-1-1	500	6.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	488	6.38
馬場 協二	山口県周南市	237	3.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	200	2.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	195	2.56
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	98	1.28
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町2-2-1	93	1.22
林田 一男	神奈川県藤沢市	86	1.13
計	-	5,144	67.26

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,638,900	76,389	-
単元未満株式	普通株式 8,800	-	-
発行済株式総数	7,650,000	-	-
総株主の議決権	-	76,389	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれておりま
す。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2 . 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株27株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 3 月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
共栄タンカー株式 会社	東京都港区三田三 丁目2番6号	2,300	-	2,300	0.03
計	-	2,300	-	2,300	0.03

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	82	105,774
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,327	-	2,327	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、適切な船舶投資のための内部留保を勘案し、株主の皆様への出来る限りの利益還元を図ることを経営上重要な施策の一つとして位置付け、安定配当を維持しつつ、経営成績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としておりますが、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、中間配当の基準日も設定しております。配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当20円に特別配当20円(中間配当)を加え、1株あたり40円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は62.4%(連結ベース6.0%)となりました。

内部留保資金につきましては、傭船者のニーズに対応した海上輸送手段を提供するための船隊整備への投資を積極的に行い、収益力を強化していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月1日 取締役会決議	152,954	20
2025年6月27日 定時株主総会決議(予定)	152,953	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・取引先等のステークホルダーの信頼を得るため、社会的責務を自覚し遵法精神と企業倫理の重要性を認識すると共に、株主の視点に立ち経営の透明性と効率性を高めることを重要課題と位置付け、経営管理体制の維持・構築に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

経営上の基本方針、法令・定款で定められた事項及び取締役会規則で決定された重要な事項については、随時開催される取締役会にて意思決定並びに業務執行の監督を行っております。取締役会は、提出日（2025年6月26日）現在、代表取締役社長 近藤耕司を議長とし、松下裕史、太田晶宏、稲葉泰規及び新保二郎の取締役5名（監査等委員である取締役を除く。）と吉田雅和、石崎青次（社外取締役）、稲見俊文（社外取締役）、黒川貴史（社外取締役）、植松孝之（社外取締役）及び奥村衛子（社外取締役）の監査等委員である取締役6名の計11名で構成されております。

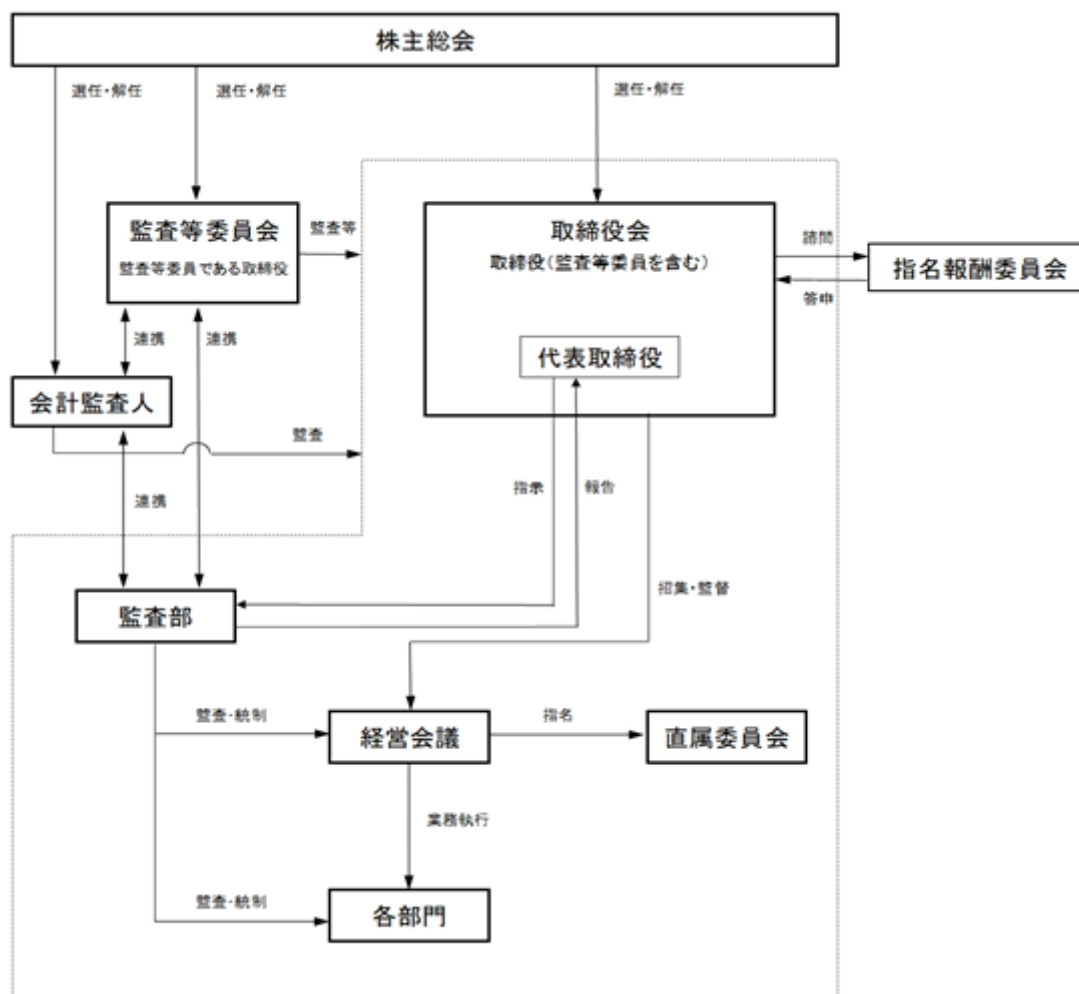
監査等委員会は、取締役の職務執行状況についての監査等を行うことを目的として随時開催しております。提出日（2025年6月26日）現在、常勤の取締役である吉田雅和を委員長とし、石崎青次、稲見俊文、黒川貴史、植松孝之及び奥村衛子の5名を委員とする計6名で構成されております。

また、常勤取締役（監査等委員であるものを除く。）により構成される経営会議（近藤耕司を議長とし、松下裕史、太田晶宏、稲葉泰規及び新保二郎の5名で構成）では、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務執行に関する重要な事項の決議・報告や取締役会付議事項の事前決議を行っております。

さらに、当社は、独立社外取締役がメンバーの過半数を占める指名報酬委員会を設置し、取締役の選任・解任に関する事項及び取締役の報酬等に関する事項を検討して取締役会に答申する体制を確保しております。独立社外取締役である石崎青次を委員長とし、稲見俊文及び近藤耕司の2名を委員とする計3名で構成されております。

当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役5名選任の件」及び「監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は11名（内、社外取締役5名）となります。これらが承認可決された場合の取締役会の構成員については、後記「（2）役員の状況」の通りであります。

< 模式図 >



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、社外取締役を含む監査等委員会及び指名報酬委員会を設置しております。それらが連携することにより取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化を図り、経営の効率性や透明性、客観性を確保できると考え、現在の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム整備の状況

(a)企業行動憲章及び行動規準の制定

当社役職員が規範とすべき「企業行動憲章と行動規準」を2006年5月15日付で制定し、2020年11月6日付で改定いたしました。この「企業行動憲章と行動規準」を役職員に周知徹底させることにより、コンプライアンス体制の維持・強化に努めて参ります。

(b)内部統制に係る体制整備

当社における内部統制に係る体制整備については、会社全体で年数度の講習会を行うと共に、各部がコンプライアンスに関する取組みを行い、業務を適正かつ健全に遂行しております。各部における内部統制の状況につきましては、監査部が適宜監査を実施し、確認を行っております。さらに今後も内部統制の重要な課題を迅速に処理するため、社内諸規程の制定・改廃を推進して参ります。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

2006年5月に「企業行動憲章と行動規準」を制定、2008年11月に「リスク管理委員会規程」を制定し、その周知を行うと共にリスクの抽出、評価を行うなどリスク管理体制を構築しております。また、船舶の運航に関しては、国際基準である安全運航管理システム（SMS）及び品質マネージメント規格ISO9001並びに環境マネージメント規格ISO14001に則って実施しております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ会社各社が「企業行動憲章及び行動規準」及び「グループ経営管理規程」に則しているか、監査部により監査しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

ホ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社の取締役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は6名以内とする旨を定款に定めております。

ト．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議については、会社法に定めるとおりとし、定款に定めはありません。

チ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a)剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

また、当社は、期末配当の基準日は3月31日とし、中間配当の基準日は9月30日とする旨を定款に定めております。

(b)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(c)取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヌ．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を7回開催しており、個々の取締役会の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開 催 回 数	出 席 回 数
近 藤 耕 司	7 回	7 回
松 下 裕 史	7 回	7 回
太 田 晶 宏	7 回	7 回
稲 葉 泰 規	7 回	7 回
新 保 二 郎	7 回	7 回
高 田 泰	2 回	2 回
吉 田 巧	2 回	2 回
吉 田 雅 和	7 回	7 回
石 崎 青 次	7 回	6 回
水 井 利 行	2 回	2 回
稲 見 俊 文	7 回	7 回
黒 川 貴 史	7 回	7 回
植 松 孝 之	5 回	5 回
奥 村 衛 子	5 回	5 回

（注）取締役である植松孝之氏及び奥村衛子は、2024年6月27日開催の第94回定時株主総会において選任され就任したため、同日以降に開催された取締役会の開催回数及び出席回数を記載しております。

（注）取締役である高田泰、吉田巧及び水井利行は、2024年6月27日開催の第94回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任したため、退任までの期間に開催された取締役会の開催回数及び出席回数を記載しております。

取締役会における具体的な活動内容として、各四半期決算短信のほか、株主総会関連事項、設備資金の借換、年度予算の策定、経営計画の承認、船舶の売買等の審議を行っております。そのほか、コーポレートガバナンス・コードに関する事項、リスク管理委員会に関する事項、管理船舶に関する事項等について、適宜報告を受け、議論を行っております。なお、当事業年度においては、29件の議案決議と、28件の報告を行っております。

（２）【役員の状況】

役員一覧

2025年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は以下のとおりです。

男性 10名 女性 1名 （役員のうち女性の比率9.1％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役 社長	近藤 耕司	1960年6月14日生	1983年4月 昭和海运株式会社入社 1998年10月 昭和海运株式会社と日本郵船株式会社が合併し、 日本郵船株式会社に移籍 2007年4月 出向 NYK BULKSHIP(CHINA)LTD. 香港 2010年4月 日本郵船株式会社 石油グループ グループ長 2013年4月 同社タンカーグループ グループ長 2016年4月 日本郵船株式会社 経営委員 2018年3月 日本郵船株式会社 経営委員退任 2018年4月 当社常勤顧問 2018年6月 当社常務取締役 2021年6月 当社代表取締役専務取締役 2022年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	13,100
代表取締役 専務取締役 人事総務部担当	松下 裕史	1963年9月19日生	1986年4月 コスモ石油株式会社入社 2013年6月 同社秘書室長 2015年10月 コスモエネルギーホールディングス株式会社 秘書室長 2018年4月 同社執行役員人事総務部長 2019年4月 同社常務執行役員人事部長 2020年4月 同社顧問 2020年6月 白島石油備蓄株式会社 代表取締役社長 2021年6月 当社常務取締役 総務部長委嘱 2022年6月 当社代表取締役専務取締役 総務部長委嘱 2023年6月 当社代表取締役専務取締役（現任）	(注) 4	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 経営管理部・ 企画部・経理部担当	太田 晶宏	1967年9月26日生	1990年4月 株式会社日本興業銀行入行 2016年4月 株式会社みずほ銀行営業第十部長 みずほ証券株式会社コーポレートカバレッジ第一部長(2020年4月まで) 2019年4月 同行執行役員営業第十部長 2020年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 執行役員大企業・金融・公共法人カンパニー副担当役員 株式会社みずほ銀行 執行役員大企業・金融・公共法人部門長 2021年4月 みずほ証券株式会社 執行役員グローバル投資銀行部門 営業担当、グローバルセクターカバレッジヘッド 2021年5月 同社執行役員 グローバル投資銀行部門 自動車・テクノロジーインダストリーグループ長 兼 グローバルセクターカバレッジヘッド 2021年7月 同社執行理事 グローバル投資銀行部門 自動車・テクノロジーインダストリーグループ長 兼 グローバルセクターカバレッジヘッド 2023年4月 同社グローバル投資銀行部門付審議役 2023年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	2,400
取締役 営業部長	稲葉 泰規	1966年11月12日生	1990年4年 大和証券株式会社入社 1993年1月 当社入社 2012年7月 当社営業部副部長 2014年6月 当社営業部長 2021年7月 当社理事営業部長委嘱 2022年6月 当社取締役 営業部長委嘱(現任)	(注)4	1,400
取締役 船舶部長 兼 船舶管理グループ長	新保 二郎	1965年12月3日生	1992年10月 当社入社 2015年1月 当社船舶部船舶管理グループ長 2022年3月 当社船舶部部长 船舶管理グループ長 2022年6月 当社理事船舶部長、船舶管理グループ長委嘱 2023年6月 当社取締役 船舶部長兼船舶管理グループ長委嘱(現任)	(注)4	5,800
取締役 (常勤監査等委員)	吉田 雅和	1960年11月30日生	1985年10月 当社入社 2013年9月 当社船舶部船員グループ長 2014年8月 当社船舶部部长 船員グループ長兼海技グループ長 2015年12月 当社理事船舶部部长 船員グループ長兼海技グループ長委嘱 2017年6月 当社取締役 船舶部長兼船員グループ長委嘱 2022年3月 当社取締役 船舶部長委嘱 2022年6月 当社取締役 2023年6月 当社常務取締役 2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	1,700
取締役 (監査等委員)	石崎 青次	1944年1月23日生	1967年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 1992年7月 同社船舶海洋事業本部船舶営業部長 1997年6月 当社監査役 1999年7月 石川島播磨重工業株式会社船舶海洋事業本部副本部長 2001年6月 海祥海運株式会社代表取締役社長 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2024年6月 海祥海運株式会社代表取締役会長(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	稲見 俊文	1951年11月3日生	1974年4月 三菱商事株式会社入社 1999年7月 ドイツ三菱副社長・機械部長・ウィーン首席 2004年4月 三菱商事株式会社本社船舶部長 2006年5月 同社マニラ支店長 2007年4月 同社理事 2011年6月 三菱鉱石輸送株式会社代表取締役社長 2014年1月 Wallenius Wilhelmsen Logistics A/S 日本支社長 2019年1月 シティコンピュータ株式会社顧問(現任) 2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2022年6月 中国塗料株式会社社外取締役(現任)	(注)6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
-----	----	------	----	----	--------------

取締役 (監査等委員)	黒川 貴史	1971年 5月10日生	1994年 4月 日本郵船株式会社入社 2019年10月 同社経営推進グループ グループ長代理 2021年 4月 同社財務グループ グループ長代理 2023年 4月 同社財務グループ グループ長(現任) 2023年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	-
取締役 (監査等委員)	植松 孝之	1962年12月13日生	1992年11月 コスモ石油株式会社入社 2015年 6月 同社財務部長 2015年10月 コスモエネルギーホールディングス株式会社財務部長 2016年 6月 同社執行役員財務部長 2018年 4月 同社常務執行役員 2018年 6月 同社取締役常務執行役員 2020年 6月 同社代表取締役常務執行役員 2021年 4月 同社代表取締役専務執行役員 2024年 4月 同社取締役 2024年 6月 同社取締役(監査等委員)(現任) 2024年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	-
取締役 (監査等委員)	奥村 衛子	1959年12月17日生	1982年 4月 株式会社京都医科学研究所入社 1985年 4月 損害保険代理店十条商事株式会社入社 1987年 7月 同社取締役 1989年 7月 同社代表取締役 1994年 1月 シンコー株式会社取締役 2007年 7月 伏見運送株式会社取締役 2008年 5月 関東伏見運送株式会社取締役 2008年 6月 伏見運送株式会社取締役副社長 2009年 6月 伏見運送株式会社代表取締役社長(現任) 2009年11月 シンコー株式会社代表取締役(現任) 2012年 6月 関東伏見運送株式会社代表取締役(現任) 2024年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	-
計					25,400

- (注) 1. 石崎青次、稲見俊文、黒川貴史、植松孝之及び奥村衛子は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 吉田雅和、委員 石崎青次、委員 稲見俊文、委員 黒川貴史、委員 植松孝之
委員 奥村衛子
なお、吉田雅和は、常勤の監査等委員であります。
3. 当社の指名報酬委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 石崎青次、委員 稲見俊文、委員 近藤耕司
なお、石崎青次及び稲見俊文は独立社外取締役であります。
4. 2024年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5. 2024年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
6. 2023年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役5名選任の件」及び「監査等委員である取締役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は以下のとおりになる予定です。なお、役員の役職等は、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性 10名 女性 1名 （役員のうち女性の比率9.1％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役 社長	近藤 耕司	1960年6月14日生	1983年4月 昭和海运株式会社入社 1998年10月 昭和海运株式会社と日本郵船株式会社が合併し、 日本郵船株式会社に移籍 2007年4月 出向 NYK BULKSHIP(CHINA)LTD.香港 2010年4月 日本郵船株式会社 石油グループ グループ長 2013年4月 同社タンカーグループ グループ長 2016年4月 日本郵船株式会社 経営委員 2018年3月 日本郵船株式会社 経営委員退任 2018年4月 当社常勤顧問 2018年6月 当社常務取締役 2021年6月 当社代表取締役専務取締役 2022年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 1	13,100
代表取締役 専務取締役 人事総務部担当	新村 正晴	1965年12月7日生	1990年4月 コスモ石油株式会社入社 2018年4月 コスモ石油マーケティング株式会社東日本支店長 2019年4月 同社関西支店長 2021年4月 同社販売部長 2022年4月 同社取締役執行役員 販売部長委嘱 2023年4月 同社取締役執行役員 2025年4月 コスモエネルギーホールディングス株式会社顧問 （現任） 2025年6月 当社代表取締役専務取締役（予定）	(注) 1	-
常務取締役 経営管理部・ 企画部・経理部担当	太田 晶宏	1967年9月26日生	1990年4月 株式会社日本興業銀行入行 2016年4月 株式会社みずほ銀行営業第十部長 みずほ証券株式会社コーポレートカバレッジ第一 部長（2020年4月まで） 2019年4月 同行執行役員営業第十部長 2020年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 執行役員大企業・金融・公共法人カンパニー副担 当役員 株式会社みずほ銀行 執行役員大企業・金融・公共法人部門長 2021年4月 みずほ証券株式会社 執行役員グローバル投資銀 行部門 営業担当、グローバルセクターカバレッジヘッド 2021年5月 同社執行役員 グローバル投資銀行部門 自動車・テクノロジーインダストリーグループ長 兼 グローバルセクターカバレッジヘッド 2021年7月 同社執行理事 グローバル投資銀行部門 自動車・テクノロジーインダストリーグループ長 兼 グローバルセクターカバレッジヘッド 2023年4月 同社グローバル投資銀行部門付審議役 2023年6月 当社常務取締役（現任）	(注) 1	2,400
取締役 営業部長	稲葉 泰規	1966年11月12日生	1990年4月 大和証券株式会社入社 1993年1月 当社入社 2012年7月 当社営業部副部長 2014年6月 当社営業部長 2021年7月 当社理事営業部長委嘱 2022年6月 当社取締役 営業部長委嘱（現任）	(注) 1	1,400
取締役 船舶部長 兼 船舶管理グループ長	新保 二郎	1965年12月3日生	1992年10月 当社入社 2015年1月 当社船舶部船舶管理グループ長 2022年3月 当社船舶部部長 船舶管理グループ長 2022年6月 当社理事船舶部長、船舶管理グループ長委嘱 2023年6月 当社取締役 船舶部長兼船舶管理グループ長委嘱 （現任）	(注) 1	5,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	吉田 雅和	1960年11月30日生	1985年10月 当社入社 2013年 9 月 当社船舶部船員グループ長 2014年 8 月 当社船舶部部长 船員グループ長兼海技グループ長 2015年12月 当社理事船舶部部长 船員グループ長兼海技グループ長委嘱 2017年 6 月 当社取締役 船舶部長兼船員グループ長委嘱 2022年 3 月 当社取締役 船舶部長委嘱 2022年 6 月 当社取締役 2023年 6 月 当社常務取締役 2024年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	1,700
取締役 (監査等委員)	石崎 青次	1944年 1 月23日生	1967年 4 月 石川島播磨重工業株式会社入社 1992年 7 月 同社船舶海洋事業本部船舶営業部長 1997年 6 月 当社監査役 1999年 7 月 石川島播磨重工業株式会社船舶海洋事業本部副本部長 2001年 6 月 海祥海運株式会社代表取締役社長 2016年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2024年 6 月 海祥海運株式会社代表取締役会長(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	稲見 俊文	1951年11月 3 日生	1974年 4 月 三菱商事株式会社入社 1999年 7 月 ドイツ三菱副社長・機械部長・ウィーン首席 2004年 4 月 三菱商事株式会社本社船舶部長 2006年 5 月 同社マニラ支店長 2007年 4 月 同社理事 2011年 6 月 三菱鉱石輸送株式会社代表取締役社長 2014年 1 月 Wallenius Wilhelmsen Logistics A/S 日本支社長 2019年 1 月 シティコンピュータ株式会社顧問(現任) 2021年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2022年 6 月 中国塗料株式会社社外取締役(現任)	(注) 2	-
取締役 (監査等委員)	黒川 貴史	1971年 5 月10日生	1994年 4 月 日本郵船株式会社入社 2019年10月 同社経営推進グループ グループ長代理 2021年 4 月 同社財務グループ グループ長代理 2023年 4 月 同社財務グループ グループ長(現任) 2023年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	植松 孝之	1962年12月13日生	1992年11月 コスモ石油株式会社入社 2015年 6 月 同社財務部長 2015年10月 コスモエネルギーホールディングス株式会社財務部長 2016年 6 月 同社執行役員財務部長 2018年 4 月 同社常務執行役員 2018年 6 月 同社取締役常務執行役員 2020年 6 月 同社代表取締役常務執行役員 2021年 4 月 同社代表取締役専務執行役員 2024年 4 月 同社取締役 2024年 6 月 同社取締役(監査等委員)(現任) 2024年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	奥村 衛子	1959年12月17日生	1982年 4 月 株式会社京都医科学研究所入社 1985年 4 月 損害保険代理店十条商事株式会社入社 1987年 7 月 同社取締役 1989年 7 月 同社代表取締役 1994年 1 月 シンコー株式会社取締役 2007年 7 月 伏見運送株式会社取締役 2008年 5 月 関東伏見運送株式会社取締役 2008年 6 月 伏見運送株式会社取締役副社長 2009年 6 月 伏見運送株式会社代表取締役社長(現任) 2009年11月 シンコー株式会社代表取締役(現任) 2012年 6 月 関東伏見運送株式会社代表取締役(現任) 2024年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	-
計					24,400

- (注) 1. 2025年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
2. 2025年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
3. 2024年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は5名であります。

社外取締役（監査等委員）石崎青次氏は海祥海運株式会社の代表取締役会長であり、海運業界における長年の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、社外取締役として当社経営に有益な御意見や率直な御指摘をいただくことで、当社経営意思決定の監督及び健全性・適正性の確保につながることから、社外取締役（監査等委員）として選任しております。当社と同社との間に特別な取引関係はありません。また、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、十分な独立性を有していると判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役（監査等委員）稲見俊文氏は中国塗料株式会社の社外取締役であり、三菱鉱石輸送株式会社での経営者としての幅広い見識や三菱商事株式会社での船舶関連部門に従事していた経験も有し、社外取締役として当社経営に有益な御意見や率直な御指摘をいただくことで、当社経営意思決定の監督及び健全性・適正性の確保につながることから、社外取締役（監査等委員）として選任しております。当社と同社との間に特別な取引関係はありません。また、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、十分な独立性を有していると判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役（監査等委員）黒川貴史氏は日本郵船株式会社の財務グループ グループ長であり、財務部門に従事している経験や海運業界における幅広い見識から、社外取締役（監査等委員）として選任しております。また、同社は当社発行株式数の30.01%を保有する株主で重要な取引先であります。

社外取締役（監査等委員）植松孝之氏はコスモエネルギーホールディングス株式会社の取締役監査等委員であり、コスモ石油株式会社での経理・財務部門に従事していた経験や、コスモエネルギーホールディングス株式会社での経営者としての幅広い見識も有しておられることから、社外取締役（監査等委員）として選任しております。また、コスモエネルギーホールディングス株式会社はコスモ石油株式会社の完全親会社であり、コスモ石油株式会社は当社の重要な取引先であります。

社外取締役（監査等委員）奥村衛子氏は伏見運送株式会社での長年の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しておられることから、社外取締役（監査等委員）として選任しております。当社と同社との間に特別な取引関係はありません。また、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、十分な独立性を有していると判断し、独立役員に指定しております。

各社外取締役及びその三親等以内の関係者と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社においては、社外取締役について当社の定める「取締役候補の指名等に関する基本方針」に則って選任しております。

なお当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、社外取締役は引き続き5名であります。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員）は取締役会、監査等委員会に出席しております。関連資料の閲覧及び関係部署への質問等を通じて、取締役の業務執行の監督又は監査を行っています。監査部と密接に連携をとり相互に協力をしており、また、会計監査人とは定期的に会合をもって監査の実施状況に関する打合せを行っています。

（３）【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社における監査等委員会は、常勤監査等委員1名及び社外取締役（監査等委員）5名で構成されております。監査等委員は取締役会をはじめとする重要な会議に出席、関連資料の閲覧及び関係部署への質問等を通じて、取締役の業務執行の監督・監査を行っています。

なお、監査等委員である石崎青次氏は、海祥海運株式会社の代表取締役会長であり、企業経営についての豊富な経験を通じて経営に関する高い見識と財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員である黒川貴史氏は、日本郵船株式会社の財務グループ グループ長であり、海運業界における豊富な経験を通じて幅広い見識と財務に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員である植松孝之氏は、コスモエネルギーホールディングス株式会社の取締役監査等委員であり、同社の財務部長及び経理・財務担当役員の経験があることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを要請した場合、要請に即して必要な人員を配置し、その使用人の人事等は監査等委員会の事前の同意が必要となります。

なお、当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査等委員会は引き続き6名の監査等委員（うち、5名は社外取締役）で構成されることになります。

当事業年度において当社は監査等委員会を7回開催し、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。なお、1回当たりの平均所要時間は37分であります。

氏 名	開 催 回 数	出 席 回 数
吉 田 巧	3 回	3 回
吉 田 雅 和	7 回	7 回
石 崎 青 次	7 回	6 回
水 井 利 行	3 回	3 回
稲 見 俊 文	7 回	7 回
黒 川 貴 史	7 回	7 回
植 松 孝 之	4 回	4 回
奥 村 衛 子	4 回	4 回

(注) 取締役である植松孝之及び奥村衛子は、2024年6月27日開催の第94回定時株主総会において選任され就任したため、同日以降に開催された監査等委員会の開催回数及び出席回数を記載しております。

(注) 取締役である吉田巧及び水井利行は、2024年6月27日開催の第94回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任したため、退任までの期間に開催された監査等委員会の開催回数及び出席回数を記載しております。

監査等委員会における具体的な検討内容として、取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成のほか、会計監査人の選任及び解任並びに報酬議案の決定、取締役（監査等委員である取締役を除く）の選任についての意見の決定、取締役の報酬等についての意見決定、定時株主総会への付議議案内容の監査等の審議を行っております。また、会計監査人の年次会計監査計画、計画策定の基礎となったりリスク評価、重点監査項目を事前に確認し、監査報酬等への同意の可否について審議したほか、四半期・年度末決算に対する会計監査人の監査意見及び提言事項等を聴取及び検討、会計監査人の再任の相当性について検討・審議を行っております。なお、当事業年度においては、10件の議案決議と、14件の報告を行っております。

常勤監査等委員の活動として、当社及び子会社における内部統制システムの構築及び運用状況についての監査のほか、取締役会や経営会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況について確認するとともに、本社及び子会社の業務及び財産の状況を調査し、社外取締役（監査等委員）に定期的に報告を行っております。当事業年度は、中期経営計画の進捗状況のチェックと検証、外部環境に影響と施策の成長性・収益性の検証、情報開示の適時性及び適切性検証、シンガポール子会社の内部統制と運用状況の確認及び新規事業への取り組みとリスク評価を重点監査項目として取り組んでおります。

社外取締役（監査等委員）の活動として、取締役会等の重要会議への出席、業務執行取締役との意見交換を行い、その執行状況に関して必要に応じて説明を求め、独立した客観的な立場に基づいて意見を表明しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、部長以下2名が配属されている監査部が、監査等委員会と密接に連携をとり相互に協力して実施しております。また、会計監査人から内部監査の状況、手続きにつき、随時監督又は監査を受けております。

常勤監査等委員は、効率的な監査の遂行のため監査部との連絡会を定期的に開催し都度情報交換を行うほか、必要に応じ、監査部に内部統制システムの状況及びリスク評価等についての報告や監査への協力を求めています。また、会計監査人とは、監査方針・監査計画・監査重点項目等について意見交換を行い、監査計画・重点監査項目・監査状況、会計監査及び内部統制監査結果等について適宜報告を受け、効率的かつ実効性の高い会計監査及び内部統制監査の遂行について協議を行っております。

内部監査の実効性を確保するための取組みとして、監査部は代表取締役のみならず、取締役会並びに監査等委員会に対して直接報告を行うことができる体制としています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

b. 継続監査期間

6 年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 河瀬博幸氏

指定有限責任社員・業務執行社員 島袋信一氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 2 名、その他 7 名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

2016年11月 4 日制定の当社「会計監査人評価基準」に基づき、社内関係者及び会計監査人より資料の提供を受け、事情を聴取したうえで会計監査人の職務遂行状況、監査体制、品質管理体制、独立性、専門性及び監査報酬見積り額等が適切であるかについて評価・確認のうえ、総合的に勘案し、毎年 5 月中旬までに、監査等委員会で協議を行い監査人選定の是非を決定しています。

監査等委員会は会計監査人が会社法第340条第 1 項各号に定める事由のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また監査等委員会は会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」並びに2016年11月 4 日制定の当社「会計監査人評価基準」に基づき、社内関係者及び会計監査人より資料の提供を受け、事情を聴取したうえで、監査法人の品質管理体制、職務執行の適正確保体制、独立性、監査実施体制、監査報酬見積り額等の指標を基に総合的に監査法人に対して評価を行っております。なお、当社の監査法人であるPwC Japan有限責任監査法人につきましては、独立性・専門性ともに問題はないと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	31,222	-	31,995	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,222	-	31,995	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定にあたっては、監査計画の内容や従前の会計年度における職務執行状況等を踏まえ、監査品質の維持・向上と監査の効率的な実施の両立の観点から、監査手続の工程確認や会計監査人と業務執行部門との役割分担、個別案件の論点整理を実施し、監査時間の透明化を進め、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討したうえで、報酬総額を決定しています。

上記方針に沿って監査報酬の妥当性を確認し、監査等委員会の同意を得て最終決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査計画における監査重点項目などの内容、時間数、監査チームの体制及び報酬見積りの算出根拠の妥当性等について検証を行った結果、妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬の額の決定に関する方針を、役員の役位や職責に応じて決定すると定めております。

役員報酬は、月額報酬（固定部分）及び賞与（業績連動部分）で構成されております。月額報酬については、役位や職責に応じた固定報酬を毎月支給する一方、賞与については、親会社株主に帰属する当期純利益等の会社業績、会社を取り巻く経営環境、株主等への配当額等を総合的に勘案して支給額を決定し、年1回一定の時期に支給しております。

役員報酬の額を決定する権限を有する機関は取締役会であり、取締役会から指名報酬委員会へ諮問し、監査等委員会で審議のうえ、取締役社長が取締役会に提案し、株主総会で承認された限度額の範囲で取締役会にて決議しております。

監査等委員である取締役の報酬については、世間水準及び経営内容を総合的に勘案し決定しています。なお、独立かつ客観的な立場から経営の監督及び利益相反の監督を行うため、月額報酬（固定部分）のみで構成されております。

取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された内容が当該決定方針と整合していることや、指名報酬委員会・監査等委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役（監査等委員を除く）及び監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第86回定時株主総会において決議いただいております。取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は年額220百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は7名であり、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額44百万円以内、当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は4名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		月額報酬	業績連動報酬	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	113,317	96,666	16,651	7
監査等委員(社外取締役を除く)	18,732	18,732	-	2
社外役員	9,900	9,900	-	3

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、「使用人兼務役員の使用人部分給与相当額」(2名23,832千円)は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等の総額には、当事業年度に係る未払役員賞与が含まれております。

3. 業績連動報酬等にかかる業績指標は、親会社株主に帰属する当期純利益等の会社業績、会社を取り巻く経営環境、株主等への配当額等を総合的に勘案したものであります。当該指標を選択した理由は、報酬決定プロセスの透明性・公正性を確保するためであります。当社の業績連動報酬は、上述の業績指標と役位や職責を考慮し算出されております。

使用人兼務役員の使用人部分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人部分給与は2名に対し、23,832千円を支給しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

保有目的が純投資目的の株式は保有しない方針であり、当社が保有する株式は純投資目的以外の株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

安定した収益の確保並びに持続的な事業発展に資する長期的な取引関係に係る重要取引先等の株式の保有は、関係維持又は強化のための手段の一つとして妥当との考えの下、当社の経営戦略や保有先企業との事実上の関係等を総合的に勘案し、当社の中長期的な企業価値の向上に継続保有が必要と判断する場合には、政策的に株式を保有していく方針としております。

上記方針のもと、検証の結果、現在保有している全ての銘柄の保有が適当と認められました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	10,531
非上場株式以外の株式	3	1,768,936

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
コスモエネルギー ホールディングス(株)	175,035	175,035	原油輸送の取引を行っており、事業上の 関係を勘案し、同社との良好な関係の維 持、強化を図るため、継続して保有して おります。	無
	1,121,099	1,343,393		
(株)I H I	50,000	50,000	当社が多くの船舶を建造しているジャパ ン マリンユナイテッド株式会社の35%出 資会社であり、事業上の関係を勘案し、 同社との良好な関係の維持、強化を図る ため、継続して保有しております。	無
	516,000	204,950		
E N E O S ホール ディングス(株)	168,525	168,525	間接的ではありますが、原油輸送の取引 を行っており、事業上の関係を勘案し、 同社との良好な関係の維持、強化を図る ため、継続して保有しております。	無
	131,837	123,242		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。
- (2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、且つ会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し同機構が開催するセミナー及び監査法人が開催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
海運業収益		
貸船料	14,178,014	15,160,070
海運業収益合計	14,178,014	15,160,070
海運業費用		
船費	² 12,731,244	² 12,151,112
借船料	572,447	431,732
その他海運業費用	44,345	74,747
海運業費用合計	13,348,036	12,657,591
海運業利益	829,978	2,502,479
一般管理費	¹ 954,250	¹ 1,129,837
営業利益又は営業損失 ()	124,272	1,372,642
営業外収益		
受取利息	507	40,504
受取配当金	49,135	64,494
受取保険金	330,628	11,587
為替差益	357,386	40,578
その他営業外収益	9,900	12,352
営業外収益合計	747,558	169,518
営業外費用		
支払利息	429,548	492,388
その他営業外費用	6,999	19,476
営業外費用合計	436,547	511,864
経常利益	186,738	1,030,296
特別利益		
船舶売却益	-	5,800,291
特別修繕引当金取崩額	-	321,320
特別利益合計	-	6,121,611
税金等調整前当期純利益	186,738	7,151,908
法人税、住民税及び事業税	685,674	255,498
法人税等調整額	645,578	1,784,684
法人税等合計	40,095	2,040,183
当期純利益	146,643	5,111,725
親会社株主に帰属する当期純利益	146,643	5,111,725

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	146,643	5,111,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469,815	54,762
繰延ヘッジ損益	375,336	281,500
為替換算調整勘定	634,391	1,113,276
その他の包括利益合計	1,479,543	886,538
包括利益	1,626,186	5,998,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,626,186	5,998,263

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	11,979,627	3,046	15,345,275
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	152,955	-	152,955
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	146,643	-	146,643
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	6,311	-	6,311
当期末残高	2,850,000	518,694	11,973,315	3,046	15,338,963

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	447,773	385,687	1,715,719	2,549,179	17,894,454
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	152,955
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	146,643
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469,815	375,336	634,391	1,479,543	1,479,543
当期変動額合計	469,815	375,336	634,391	1,479,543	1,473,231
当期末残高	917,589	761,023	2,350,110	4,028,723	19,367,686

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	11,973,315	3,046	15,338,963
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	305,909	-	305,909
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	5,111,725	-	5,111,725
自己株式の取得	-	-	-	105	105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	4,805,815	105	4,805,710
当期末残高	2,850,000	518,694	16,779,131	3,152	20,144,673

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	917,589	761,023	2,350,110	4,028,723	19,367,686
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	305,909
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	5,111,725
自己株式の取得	-	-	-	-	105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,762	281,500	1,113,276	886,538	886,538
当期変動額合計	54,762	281,500	1,113,276	886,538	5,692,248
当期末残高	972,351	479,522	3,463,387	4,915,261	25,059,934

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,407,524	8,226,280
海運業未収金	-	4,868
立替金	122,963	56,941
有価証券	-	1,000,000
貯蔵品	425,587	441,492
繰延及び前払費用	79,959	92,692
その他流動資産	1,572,212	826,331
流動資産合計	6,608,247	10,648,605
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	1, 2 57,459,078	1, 2 60,112,841
建物（純額）	1 36,716	1 34,160
建設仮勘定	4,392,582	3,568,588
その他有形固定資産（純額）	1 39,930	1 38,100
有形固定資産合計	61,928,307	63,753,692
無形固定資産		
ソフトウェア	8,413	6,057
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	9,922	7,567
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,116	1,779,467
退職給付に係る資産	9,169	24,246
その他長期資産	290,280	1,077,728
投資その他の資産合計	1,981,566	2,881,441
固定資産合計	63,919,796	66,642,701
資産合計	70,528,044	77,291,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	556,882	500,115
短期借入金	2 8,569,481	2 9,432,065
未払費用	71,786	84,455
未払法人税等	640,998	9,380
契約負債	669,444	657,153
賞与引当金	59,639	59,023
その他流動負債	784,425	163,028
流動負債合計	11,352,659	10,905,223
固定負債		
長期借入金	2 36,119,256	2 36,111,136
繰延税金負債	1,514,728	3,226,817
特別修繕引当金	2,128,583	1,988,187
その他固定負債	45,130	6
固定負債合計	39,807,698	41,326,149
負債合計	51,160,358	52,231,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	11,973,315	16,779,131
自己株式	3,046	3,152
株主資本合計	15,338,963	20,144,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917,589	972,351
繰延ヘッジ損益	761,023	479,522
為替換算調整勘定	2,350,110	3,463,387
その他の包括利益累計額合計	4,028,723	4,915,261
純資産合計	19,367,686	25,059,934
負債純資産合計	70,528,044	77,291,307

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,738	7,151,908
減価償却費	5,177,422	4,764,398
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	438,260	140,395
退職給付に係る資産又は負債の増減額	143,120	15,076
受取利息及び受取配当金	49,642	104,999
支払利息	429,548	492,388
固定資産売却損益（ は益）	-	5,800,291
受取保険金	330,628	11,587
売上債権の増減額（ は増加）	33,102	4,868
棚卸資産の増減額（ は増加）	42,584	66,627
仕入債務の増減額（ は減少）	123,467	56,767
その他	181,845	147,876
小計	6,089,578	6,060,204
利息及び配当金の受取額	49,642	84,561
利息の支払額	439,049	492,965
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	7,430	953,381
保険金の受取額	330,628	11,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,038,231	4,710,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	598,080
有価証券の取得による支出	-	1,000,000
長期性預金の預入による支出	-	299,040
有形固定資産の取得による支出	3,250,106	6,085,545
有形固定資産の売却による収入	-	5,844,799
有形固定資産の売却に係る手付金収入	652,631	-
その他	11,423	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,608,898	2,137,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	396,000	-
長期借入れによる収入	1,555,645	5,692,431
長期借入金の返済による支出	4,500,188	4,821,566
配当金の支払額	153,265	305,466
その他	20	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,493,788	565,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,407	83,241
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	28,951	3,220,675
現金及び現金同等物の期首残高	4,378,573	4,407,524
現金及び現金同等物の期末残高	4,407,524	7,628,200

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

KYOEI TANKER SINGAPORE PTE.LTD.

OCEAN LINK MARITIME S.A.

ALLEGIANCE MARITIME S.A.

PYXIS MARITIME S.A.

NORMA MARITIME S.A.

CRUX MARITIME S.A.

LYRA MARITIME S.A.

GRUS MARITIME S.A.

ARIES MARITIME S.A.

(2) 主要な非連結子会社

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKYOEI TANKER SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

KYOEI TANKER SINGAPORE PTE.LTD.以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶については、定額法を採用しております。また、船舶以外の有形固定資産については、主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(耐用年数) 船 舶: 15~18年

その他: 3年~50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に、平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

貸船料：傭船契約に基づき顧客に船舶を貸し渡している時点にて履行義務を充足していると判断し、傭船期間のうち当連結会計年度内に経過した日数に応じて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金利息、外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以て、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工迄に対応するものは取得価額に算入しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 船舶の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
船舶（純額）	57,459,078千円	60,112,841千円
減損損失	- 千円	- 千円

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

船舶の営業活動から生ずる損失が2期連続、あるいは2期連続の見込み、あるいは市場価額が期末帳簿価額から50%超下落している場合、減損損失の兆候があると判断しております。

減損の兆候があるとされた場合、割引前将来キャッシュ・フローと期末帳簿価額を比較し、割引前将来キャッシュ・フローが期末帳簿価額を下回る場合は、回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額）まで期末帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、期末日時点の正味売却価額が期末帳簿価額よりも高い場合は、減損損失の計上は不要と判断しております。

当連結会計年度末において収益性の低下により当社グループが保有する一部の船舶に減損の兆候が認められましたが、期末日時点の正味売却価額と期末帳簿価額を比較し、いずれの船舶においても期末日時点の正味売却価額が期末帳簿価額を上回ることから減損損失を計上しておりません。

期末日時点の正味売却価額は、外部専門家からの鑑定書に基づいて見積っております。

(3) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

期末日時点の正味売却価額：類似船舶の売船価額に基づく正味売却価額

(4) 翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響額

当社グループは、期末日時点の正味売却価額に係る前提条件の見積りは合理的であると判断していますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があります。これらの見積りには不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化等により、期末日時点の正味売却価額が変動し、結果として減損損失が計上となる可能性があります。

2. 特別修繕引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別修繕引当金	2,128,583千円	1,988,187千円

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

次回入渠費用見込み額について、直近の入渠月から次回入渠予定月の前月までの期間で均等按分し、当連結会計年度末までに発生していると見込まれる金額を計上しております。

(3) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

入渠費用見込み額：類似船における過去の入渠実績額等により算出

(4) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額

入渠費用は、実施する検査や工事内容、対象船のコンディション、為替等による影響を受けますが、当社グループは、特別修繕費用の算出に係る前提条件の見積りは合理的であると判断しています。ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化等により、実際の特別修繕費用が見積りと異なり、結果として特別修繕引当金の追加計上又は戻入が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取家賃」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他営業外収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた1,911千円は、「その他営業外収益」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

船舶のうち、VLCCの耐用年数については、従来15年を採用しておりましたが、使用実績等に基づき経済的使用可能予測期間を見直した結果、当初予測の15年を超えて使用されることが見込めると判断したため、当連結会計年度の期首から耐用年数を18年に変更しております。

この変更は、VLCCについては従来は15年使用を前提にしたメンテナンス方針によっていましたが、今般の定期検査の結果からより長期に亘り船舶使用が可能となることが判りましたため、今後のメンテナンス方針をすべて見直し、18年使用する方針を決定したことにより、経済的使用可能予測期間としてより実態に即した耐用年数に変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が717,577千円それぞれ増加しております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	165,157千円	139,922千円
従業員給与	264,615	318,273
賞与引当金繰入額	26,285	29,938
退職給付費用	46,406	29,526
減価償却費	13,288	19,006

2 海運業費用に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賞与引当金繰入額	33,354千円	29,085千円
退職給付費用	7,346	27,770
特別修繕引当金繰入額	1,458,040	1,451,580

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	677,163千円	97,350千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	677,163	97,350
法人税等及び税効果額	207,347	42,587
その他有価証券評価差額金	469,815	54,762
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	228,577	544,909
組替調整額	304,269	70,875
資産の取得原価調整額	8,139	1,012,468
法人税等及び税効果調整前	540,986	396,684
法人税等及び税効果額	165,650	115,183
繰延ヘッジ損益	375,336	281,500
為替換算調整勘定：		
当期発生額	634,391	1,113,276
その他の包括利益合計	1,479,543	886,538

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,650,000	-	-	7,650,000
合計	7,650,000	-	-	7,650,000
自己株式				
普通株式	2,245	-	-	2,245
合計	2,245	-	-	2,245

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,955	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,955	利益 剰余金	20.00	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,650,000	-	-	7,650,000
合計	7,650,000	-	-	7,650,000
自己株式				
普通株式	2,245	82	-	2,327
合計	2,245	82	-	2,327

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	152,955	20.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日
2024年11月 1 日 取締役会	普通株式	152,954	20.00	2024年 9 月30日	2024年12月 5 日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年 6 月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

（決議予定）	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	152,953	利益 剰余金	20.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日

（連結貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （2024年 3 月31日）	当連結会計年度 （2025年 3 月31日）
	39,231,344千円	37,100,508千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年 3 月31日）	当連結会計年度 （2025年 3 月31日）
船舶	52,894,937千円	56,591,384千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年 3 月31日）	当連結会計年度 （2025年 3 月31日）
短期借入金	7,972,411千円	9,076,315千円
長期借入金	34,169,050	34,079,886
計	42,141,461	43,156,202

3．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年 3 月31日）	当連結会計年度 （2025年 3 月31日）
--	---------------------------	---------------------------

当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,000,000

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	4,407,524千円	8,226,280千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	598,080
現金及び現金同等物	4,407,524	7,628,200

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である海運業未収金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどは3ヶ月以内の回収期日であります。なお、当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握できる体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に合同運用の金銭の信託、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。合同運用の金銭の信託は、短期的な資金運用として保有する安全性の高い金融商品を対象としているため、信用リスクは僅少であります。株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月末に時価評価をしております。

長期性預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性の高い金融商品ではありますが、デリバティブ内包型預金で当該契約は金利変動リスクに晒されているため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

営業債務である海運業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してその一部をヘッジしております。

営業活動における外貨建金銭債権債務及び外貨建船舶建造代金の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を行っておりますが、当該外貨建金銭債権債務の実需の範囲内で行っております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以て有効性の判定を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金繰計画を作成して管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	1,671,585	1,671,585	-
資産計	1,671,585	1,671,585	-
(1) 短期借入金及び長期借入金	44,688,737	44,687,711	(1,026)
負債計	44,688,737	44,687,711	(1,026)
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されているもの			
為替予約	937,011	937,011	-
金利スワップ（特例処理に該当しないもの）	159,879	159,879	-
金利スワップ（特例処理によるもの）	-	(35,583)	(35,583)
デリバティブ取引計(*3)	1,096,891	1,061,308	(35,583)

(*1)「現金及び預金」、「立替金」、「海運業未払金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び預金、立替金、海運業未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「（1）投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	10,531

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)			
其他有価証券	1,768,936	1,768,936	-
(2) 長期性預金(*3)	299,040	295,713	(3,327)
資産計	2,067,976	2,064,649	(3,327)
(1) 短期借入金及び長期借入金	45,543,202	45,541,808	(1,394)
負債計	45,543,202	45,541,808	(1,394)
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されているもの			
金利スワップ(特例処理に該当しないもの)	700,207	700,207	-
金利スワップ(特例処理によるもの)	-	64,370	64,370
デリバティブ取引計(*4)	700,207	764,577	64,370

(*1)「現金及び預金」、「海運業未収金」、「立替金」、「海運業未払金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び預金、海運業未収金、立替金、海運業未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、有価証券は合同運用指定金銭信託であり、すべて短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	10,531

(*3)長期性預金は、連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他長期資産」に含まれております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,407,524	-	-	-
立替金	122,963	-	-	-
合計	4,530,488	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,226,280	-	-	-
海運業未収金	4,868	-	-	-
立替金	56,941	-	-	-
有価証券	1,000,000	-	-	-
長期性預金	-	299,040	-	-
合計	9,288,089	299,040	-	-

(注) 2. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	8,569,481	8,816,440	5,788,190	4,548,190	2,823,190	14,143,242
合計	8,569,481	8,816,440	5,788,190	4,548,190	2,823,190	14,143,242

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	9,432,065	8,339,625	6,155,445	2,330,445	7,750,328	11,535,290
合計	9,432,065	8,339,625	6,155,445	2,330,445	7,750,328	11,535,290

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,671,585	-	-	1,671,585
デリバティブ取引				
通貨関連	-	1,001,932	-	1,001,932
金利関連	-	209,424	-	209,424
資産計	1,671,585	1,211,357	-	2,882,943
デリバティブ取引				
通貨関連	-	64,920	-	64,920
金利関連	-	49,544	-	49,544
負債計	-	114,465	-	114,465

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,768,936	-	-	1,768,936
デリバティブ取引				
金利関連	-	700,207	-	700,207
資産計	1,768,936	700,207	-	2,469,144

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
短期借入金及び長期借入金	-	44,687,711	-	44,687,711
デリバティブ取引				
金利関連	-	35,583	-	35,583
負債計	-	44,723,294	-	44,723,294

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期性預金	-	295,713	-	295,713
デリバティブ取引				
金利関連	-	64,370	-	64,370
資産計	-	360,083	-	360,083
短期借入金及び長期借入金	-	45,541,808	-	45,541,808
負債計	-	45,541,808	-	45,541,808

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価はレベル1の時価に分類しております。

長期性預金

元利金の合計金額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

短期借入金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,671,585	349,030	1,322,555
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,671,585	349,030	1,322,555
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,671,585	349,030	1,322,555

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,531千円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,768,936	349,030	1,419,906
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,768,936	349,030	1,419,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	1,000,000	1,000,000	-
	小計	1,000,000	1,000,000	-
合計		2,768,936	1,349,030	1,419,906

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,531千円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(１) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

(２) 金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(１) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売 建 米ドル	外貨建予定取引	2,943,800	-	64,920
	買 建 米ドル	外貨建予定取引	2,749,542	-	1,001,932
合計			5,693,342	-	937,011

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

(２) 金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	32,175,237	27,646,068	159,879
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	8,235,000	7,109,000	35,583
合計			40,410,237	34,755,068	124,296

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	27,647,489	23,450,375	700,207
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	7,109,000	4,415,000	64,370
合計			34,756,489	27,865,375	764,577

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	133,950千円	-千円
退職給付費用	53,752	1,755
退職給付の支払額	72,906	247
制度への拠出額	16,461	16,585
その他	9,169	15,076
退職給付に係る負債の期末残高	-	-

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	190,866千円	157,727千円
年金資産	412,339	407,963
	221,473	250,236
非積立型制度の退職給付債務	212,304	225,990
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,169	24,246
退職給付に係る負債	-	-
退職給付に係る資産	9,169	24,246
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,169	24,246

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度： 53,752千円 当連結会計年度： 1,755千円

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.586%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.268%に変更しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
特別修繕引当金	576,747千円	525,600千円
賞与引当金	18,074	17,803
繰延ヘッジ損益	35,049	-
減損損失	49,981	40,907
未実現固定資産売却益	79,659	43,716
法人税法上の子会社株式譲渡益	65,680	67,611
その他	77,030	18,568
繰延税金資産小計	902,223	714,207
評価性引当額	76,600	79,115
繰延税金資産合計	825,622	635,092
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	2,807	7,469
特別償却準備金	118,506	59,253
その他有価証券評価差額金	404,966	447,554
圧縮積立金	1,267,438	1,209,233
繰延ヘッジ損益	370,917	220,685
関係会社留保金	121,179	1,860,940
未実現固定資産売却損	49,981	40,907
その他	4,553	15,866
繰延税金負債合計	2,340,350	3,861,910
繰延税金資産(負債)の純額	1,514,278	3,226,817

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.94%	0.24%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14%	0.06%
評価性引当額増減	0.14%	0.00%
連結子会社適用税率差異	20.57%	2.81%
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	- %	0.36%
その他	0.48%	0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.47%	28.53%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は44,889千円増加し、法人税等調整額が25,829千円増加し、その他有価証券評価差額金が12,779千円、繰延ヘッジ損益が6,281千円、それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業は、外航海運業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
主たる船舶		
大型原油船 (VLCC)	8,494,349	7,709,725
石油製品船	911,856	1,435,443
LPG船	2,882,429	3,992,418
ばら積み船	1,889,379	2,022,483
	14,178,014	15,160,070
主要な財又はサービスライン		
定期傭船	14,178,014	15,160,070
航海傭船	-	-
	14,178,014	15,160,070
収益認識の時期		
一時点で移転される財	-	-
一定の期間にわたり移転されるサービス	14,178,014	15,160,070
	14,178,014	15,160,070
顧客との契約から生じる収益	14,178,014	15,160,070
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	14,178,014	15,160,070
地域ごとの売上高		
日本	11,312,113	10,898,302
シンガポール	2,865,901	4,261,767
	14,178,014	15,160,070

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎とする情報

当社グループは船舶を保有し、船舶を貸渡すことにより、貸船料等を収受する外航海運事業を主な事業としております。

貸船料については、傭船契約に基づき顧客に船舶を貸し渡している時点にて履行義務を充足していると判断し、傭船期間のうち当連結会計年度内に経過した日数に応じて収益を認識しております。なお、貸船料は通常傭船期間開始前に一定期間相当分を収受します。また、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は傭船契約に基づき、顧客から受け取った傭船期間開始前の一定期間相当分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、669,444千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の注記に関しては、定期傭船サービスを提供する都度対価を収受する権利を有していることから注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外航海運業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの事業の中心である海運業においては、役務提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております。

(単位:千円)

日本	シンガポール	合計
11,312,113	2,865,901	14,178,014

(2) 有形固定資産(船舶)

(単位:千円)

日本	シンガポール	合計
49,770,601	7,688,477	57,459,078

(注)上記「(1) 売上高」に紐づく固定資産(船舶)を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本郵船(株)	6,336,709	外航海運業
コスモ石油(株)	4,975,403	外航海運業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外航海運業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの事業の中心である海運業においては、役務提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております。

(単位:千円)

日本	シンガポール	合計
10,898,302	4,261,767	15,160,070

(2) 有形固定資産(船舶)

(単位:千円)

日本	シンガポール	合計
45,798,712	14,314,129	60,112,841

(注)上記「(1) 売上高」に紐づく固定資産(船舶)を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本郵船(株)	6,653,226	外航海運業
コスモ石油(株)	4,245,076	外航海運業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

（関連当事者情報）
関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自2023年 4 月 1 日 至2024年 3 月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本郵船㈱	東京都 千代田 区	144,319,833 千円	海運業	(被所有) 直接 30.0%	役員の兼任等 船舶の貸借	船舶の貸付等	6,336,709	立替金	15,514
							船舶の借入等	393,378	海運業未 払金 契約負債	226,931 518,077
主要株主	ジャパンマ リンユナイ テッド㈱	神奈川 県横浜 市西区	57,500,000 千円	造船業	(被所有) 直接 12.4%	船舶の建造 発注	-	-	立替金	149

当連結会計年度（自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本郵船㈱	東京都 千代田 区	144,319,833 千円	海運業	(被所有) 直接 30.0%	役員の兼任等 船舶の貸借	船舶の貸付等	6,653,226	立替金	42,894
							船舶の借入等	252,854	海運業未 払金 契約負債	291,786 518,593
主要株主	ジャパンマ リンユナイ テッド㈱	神奈川 県横浜 市西区	57,500,000 千円	造船業	(被所有) 直接 12.4%	船舶の建造 発注	-	-	その他流 動資産	6,142

（注）１．取引条件及び取引条件決定方針等
（１）船舶の貸付額及び借入額は、船舶コストを勘案して交渉の上決定しております。
共有船に関しては、船舶損益を日本郵船㈱との共有比率に基づき配分して每期交渉の上決定しております。
（２）船舶の譲渡価格は、船舶購入価格等を勘案して、交渉のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2023年 4 月 1 日 至2024年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,532.47円	3,276.81円
1 株当たり当期純利益	19.17円	668.40円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	146,643	5,111,725
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	146,643	5,111,725
期中平均株式数 (株)	7,647,755	7,647,705

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡について)

当社連結子会社KYOEI TANKER SINGAPORE PTE.LTD.(以下「KTS社」)は、2025年3月18日開催の取締役会において、保有する固定資産を下記の通り譲渡することを決議し、3月20日付で売船契約を締結いたしました。

(1) 譲渡資産の内容

資産の内容 シンガポール籍製品船「CHALLENGE PROCYON」(2011年建造 積載貨重量トン45,996MT)

譲渡益 約16億円

(注1) 譲渡価格につきましては、譲渡先との守秘義務により、開示は控えさせていただきます。

(注2) 譲渡益は、譲渡価格から残存簿価及び譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

(注3) 為替換算レートは1ドル140円で設定しております。

(2) 譲渡相手先

海外の第三者法人(当社グループとの間に資本的関係、人的関係及び取引関係はありません。)

(3) 譲渡の時期

引渡時期: 2025年4月～7月

(4) 譲渡の理由

傭船契約終了のため。

(5) 当該事象の連結損益に与える影響

当該事象により、2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)の連結決算において船舶売却益(特別利益)として約16億円を計上する予定です。

なお、2025年6月20日付「メキシコにおける当社連結子会社保有船に関するお知らせ」に記載の通り、本船は、大手海運会社との貸船契約に基づく契約上の義務を履行するため、米国で超低硫黄ディーゼル油(以下、「本件貨物」)を積載し、荷揚げ地であるメキシコまで航行しました。本船は、本年3月21日に本件貨物の荷揚げを完了したので、当局に対して出港許可を求めましたが、現在に至るまで応答がないため、メキシコでの停泊が続いています。また、KTS社はこれまでに、現地当局から、出港を許可しない旨の正式な通知や、その理由に関する正式な説明を受けておりません。

KTS社はこれまで、現地弁護士と連携のもと、メキシコ当局に対して本船が直ちに出港できるよう許可を求めてきました。また当社は、本件の性質及び現地当局との協議の経過等を踏まえ、乗組員の安全及び早期出港を最優先としておりました。しかしながら、当局との協議に加えて、司法手続きにおいても本船の出港許可を求めるため、現地時間の本年6月19日、KTS社がタマウリパス州連邦裁判所において手続きを開始しました。当該司法手続きにおいて、KTS社は裁判所に対し、本船の出港不許可の状態がメキシコ合衆国憲法に違反することの確認及び憲法上の保護を求めています。

現地報道や一部の海外報道によりますと、本件貨物の輸入手続きにおいて違法行為があったとして、メキシコ当局が捜査を行っているとのこと。これに対し、KTS社は、当該違法行為について一切、関与していません。またKTS社は、これらの報道で言及されている人物や法人についても一切の認識及び関係はありません。KTS社は、本船の所有者として、契約に基づく義務を履行するため、本件貨物を米国からメキシコまで運送したものであり、メキシコ国内における税関申告、貨物の保管、その他輸入に関する業務には一切関与していません。KTS社は、船舶所有者として遵守すべきすべての法令をすべて遵守しております。

なお、現時点において本船の譲渡の予定に変更はなく、本件が2026年3月期の連結損益に与える影響は軽微であると見込んでおります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,569,481	9,432,065	1.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,119,256	36,111,136	1.20	2026年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	44,688,738	45,543,202	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時点における利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,339,625	6,155,445	2,330,445	7,750,328

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,591,668	7,534,687	10,967,306	15,160,070
税金等調整前中間(当期)(四半期)純利益(千円)	6,366,117	6,845,623	6,856,776	7,151,908
親会社株主に帰属する中間(当期)(四半期)純利益(千円)	4,527,071	4,900,033	4,907,780	5,111,725
1株当たり中間(当期)(四半期)純利益(円)	591.95	640.72	641.73	668.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	591.95	48.77	1.01	26.67

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
海運業収益		
貸船料	2 11,312,113	2 10,898,302
その他海運業収益	2 375,147	2 296,674
海運業収益合計	11,687,261	11,194,977
海運業費用		
船費	838,086	727,748
借船料	2 9,716,166	2 8,887,887
その他海運業費用	295,060	242,336
海運業費用合計	10,849,313	9,857,972
海運業利益	837,947	1,337,004
一般管理費	1, 2 838,868	1, 2 976,119
営業利益又は営業損失()	920	360,884
営業外収益		
受取利息	2 249,024	2 267,975
受取配当金	2 482,795	2 464,494
為替差益	348,903	-
その他営業外収益	2 25,924	2 28,518
営業外収益合計	1,106,647	760,988
営業外費用		
支払利息	2 267,394	2 366,821
為替差損	-	18,267
その他営業外費用	3,527	11,581
営業外費用合計	270,921	396,671
経常利益	834,804	725,202
税引前当期純利益	834,804	725,202
法人税、住民税及び事業税	685,612	255,270
法人税等調整額	52,211	20,394
法人税等合計	633,401	234,875
当期純利益	201,402	490,326

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,850,000	518,694	518,694	193,805	402,775	7,117,173	7,713,755	3,046	11,079,402
当期変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	134,258	134,258	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	152,955	152,955	-	152,955
当期純利益	-	-	-	-	-	201,402	201,402	-	201,402
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	134,258	182,706	48,447	-	48,447
当期末残高	2,850,000	518,694	518,694	193,805	268,517	7,299,880	7,762,202	3,046	11,127,850

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	447,773	413,772	861,546	11,940,949
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	152,955
当期純利益	-	-	-	201,402
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469,815	395,513	865,328	865,328
当期変動額合計	469,815	395,513	865,328	913,776
当期末残高	917,589	809,285	1,726,875	12,854,725

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,850,000	518,694	518,694	193,805	268,517	7,299,880	7,762,202	3,046	11,127,850
当期変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	134,258	134,258	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	305,909	305,909	-	305,909
当期純利益	-	-	-	-	-	490,326	490,326	-	490,326
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	105	105
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	134,258	318,675	184,416	105	184,311
当期末残高	2,850,000	518,694	518,694	193,805	134,258	7,618,555	7,946,619	3,152	11,312,161

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	917,589	809,285	1,726,875	12,854,725
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	305,909
当期純利益	-	-	-	490,326
自己株式の取得	-	-	-	105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,762	346,709	291,946	291,946
当期変動額合計	54,762	346,709	291,946	107,635
当期末残高	972,351	462,576	1,434,928	12,747,090

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,423,421	5,310,880
関係会社短期貸付金	75,216	74,277
立替金	2 376,743	2 456,817
有価証券	-	1,000,000
繰延及び前払費用	3,571	3,571
仮払金	2,496	2,899
その他流動資産	2 1,099,489	2 206,298
流動資産合計	4,980,939	7,054,745
固定資産		
有形固定資産		
船舶	11,568,833	11,570,833
減価償却累計額	4,035,022	4,609,939
船舶（純額）	1 7,533,810	1 6,960,893
建物	62,864	62,864
減価償却累計額	26,148	28,703
建物（純額）	36,716	34,160
器具及び備品	69,754	82,019
減価償却累計額	29,840	43,918
器具及び備品（純額）	39,914	38,100
建設仮勘定	1,633,823	3,560,030
有形固定資産合計	9,244,264	10,593,185
無形固定資産		
ソフトウェア	8,413	6,057
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	9,922	7,567
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,116	1,779,467
関係会社株式	8,485,695	11,235,237
出資金	65	65
関係会社長期貸付金	24,243,064	17,961,030
長期前払費用	15,746	16,478
前払年金費用	9,169	24,246
その他長期資産	263,164	1,026,404
投資その他の資産合計	34,699,021	32,042,929
固定資産合計	43,953,208	42,643,682
資産合計	48,934,148	49,698,428

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2 556,882	2 500,115
短期借入金	1 2,934,190	1 6,185,997
未払金	10,422	15,532
未払費用	45,807	54,217
未払法人税等	640,998	9,380
契約負債	2 518,077	2 518,593
預り金	2 1,301,154	2 596,899
賞与引当金	59,029	58,143
その他流動負債	23,260	20,864
流動負債合計	6,089,824	7,959,744
固定負債		
長期借入金	1, 2 29,121,564	1, 2 28,289,292
デリバティブ債務	43,643	-
繰延税金負債	824,384	702,294
その他固定負債	6	6
固定負債合計	29,989,598	28,991,593
負債合計	36,079,422	36,951,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金		
資本準備金	518,694	518,694
資本剰余金合計	518,694	518,694
利益剰余金		
利益準備金	193,805	193,805
その他利益剰余金		
特別償却準備金	268,517	134,258
繰越利益剰余金	7,299,880	7,618,555
利益剰余金合計	7,762,202	7,946,619
自己株式	3,046	3,152
株主資本合計	11,127,850	11,312,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	917,589	972,351
繰延ヘッジ損益	809,285	462,576
評価・換算差額等合計	1,726,875	1,434,928
純資産合計	12,854,725	12,747,090
負債純資産合計	48,934,148	49,698,428

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

船舶については、定額法を採用しております。また、船舶以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(耐用年数) 船 舶: 15年～18年

建物等: 3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に、平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

貸船料: 傭船契約に基づき顧客に船舶を貸し渡している時点にて履行義務を充足していると判断し、傭船期間のうち当事業年度内に経過した日数に応じて収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工迄に対応するものは取得価額に算入しております。

(重要な会計上の見積り)

船舶の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
船舶(純額)	7,533,810千円	6,960,893千円
減損損失	- 千円	- 千円

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

船舶の営業活動から生ずる損失が2期連続、あるいは2期連続の見込み、もしくは市場価額が期末帳簿価額から50%超下落している場合、減損損失の兆候があると判断しております。

減損の兆候があるとされた場合、割引前将来キャッシュ・フローと期末帳簿価額を比較し、割引前将来キャッシュ・フローが期末帳簿価額を下回る場合は、回収可能価額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)まで期末帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、期末日時点の正味売却価額が期末帳簿価額よりも高い場合は、減損損失の計上は不要と判断しております。

当事業年度末においては、減損の兆候は識別しておりません。

(3) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当事業年度末においては、該当ございません。

(4) 翌事業年度以降の財務諸表に与える影響額

当社は、期末日時点の業務予算に係る前提条件の見積りは合理的であると判断していますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があります。これらの見積りには不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化等により、期末日時点の業務予算が変動し、結果として減損損失が計上となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

船舶のうち、VLCCの耐用年数については、従来15年を採用しておりましたが、使用実績等に基づき経済的使用可能予測期間を見直した結果、当初予測の15年を超えて使用されることが見込めると判断したため、当事業年度の期首から耐用年数を18年に変更しております。

この変更は、VLCCについては従来は15年使用を前提にしたメンテナンス方針によっていましたが、今般の定期検査の結果からより長期に亘り船舶使用が可能となることが判りましたため、今後のメンテナンス方針をすべて見直し、18年使用する方針を決定したことにより、経済的使用可能予測期間としてより実態に即した耐用年数に変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益が113,093千円それぞれ増加しております。

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	165,157千円	139,922千円
従業員給与	220,412	261,843
賞与引当金繰入額	25,674	29,058
退職給付費用	49,523	25,140
福利厚生費	86,595	106,753
家賃	48,185	49,747
交際費	62,636	61,366
減価償却費	13,094	18,988
租税公課	55,992	41,218

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
貸船料	6,336,709千円	6,653,226千円
その他海運業収益	375,147	296,674
借船料	9,716,166	8,887,887
退職給付費用	3,117	4,385
受取利息	248,528	237,625
受取配当金	433,660	400,000
その他営業外収益	17,656	17,984
支払利息	12,076	17,823

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
船 舶	7,533,810千円	6,960,893千円

前事業年度(2024年3月31日)

上記担保に供している資産は、短期借入651,000千円、長期借入金5,318,250千円に対するものであります。

当事業年度(2025年3月31日)

上記担保に供している資産は、短期借入3,848,250千円、長期借入金1,470,000千円に対するものであります。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
流動資産		
立替金	269,294千円	442,770千円
その他流動資産	3,264	4,551
流動負債		
海運業未払金	226,931	291,786
契約負債	518,077	518,593
預り金	1,299,003	595,637
固定負債		
長期借入金	2,097,308	1,984,310

3 偶発債務

次の関係会社等について、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 銀行借入に対する保証債務（船舶建造資金）

前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
被保証者	保証金額	被保証者	保証金額
OCEAN LINK MARITIME S.A.	11,025,291千円	OCEAN LINK MARITIME S.A.	9,727,223千円
NORMA MARITIME S.A.	3,705,000	NORMA MARITIME S.A.	3,325,000
計	14,730,291	計	13,052,223

(2) デリバティブ取引に対する保証債務（船舶建造資金等）

前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
被保証者	保証金額(想定元本)	被保証者	保証金額(想定元本)
OCEAN LINK MARITIME S.A.	5,959,355千円	OCEAN LINK MARITIME S.A.	3,040,030千円
NORMA MARITIME S.A.	2,535,000	NORMA MARITIME S.A.	2,275,000
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	2,943,800		
計	11,438,155	計	5,315,030

(注) 上記デリバティブ取引（金利スワップ・為替予約）は、連結子会社の借入金に関する金利変動リスク及び外貨建船舶売却代金の為替変動リスクを回避する目的のものであります。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,000,000

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
子会社株式	8,485,695	11,235,237

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	18,074千円	17,803千円
繰延ヘッジ損益	13,363	-
未払事業税	33,858	665
法人税法上の子会社株式譲渡益	65,680	67,611
その他	18,068	17,919
繰延税金資産小計	149,046	104,000
評価性引当額	76,617	79,132
繰延税金資産合計	72,428	24,868
繰延税金負債		
前払年金費用	2,807	7,469
特別償却準備金	118,506	59,253
その他有価証券評価差額金	404,966	447,554
繰延ヘッジ損益	370,531	212,885
繰延税金負債合計	896,812	727,162
繰延税金資産(負債)の純額	824,384	702,294

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	60.84%	19.10%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.75%	17.43%
評価性引当額増減	0.03%	0.04%
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	- %	0.01%
その他	0.13%	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.87%	32.39%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は18,883千円増加し、法人税等調整額が45千円増加し、その他有価証券評価差額金が12,779千円、繰延ヘッジ損益が6,058千円、それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目	金額（千円）
海運業収益	外航	
	貸船料	10,898,302
	他船取扱手数料	52,300
	その他	244,374
	計	11,194,977
海運業費用	外航	
	船費	727,748
	借船料	8,887,887
	その他	242,336
	計	9,857,972
海運業利益		1,337,004

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		コスモエネルギーホールディングス(株)	175,035	1,121,099
		(株)IHI	50,000	516,000
		ENEOSホールディングス(株)	168,525	131,837
		神戸船舶(株)	100,000	5,000
		(株)日本海運会館	4,262	2,131
		(株)カシワテック	33,000	1,650
		(株)神戸新聞社	20,000	1,000
		その他（ 3 銘柄）	16,500	750
		計	567,322	1,779,467

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額（千円）
		（合同運用指定金銭信託） 指定金銭信託（合同・流動化商品マ ザー口）B受益権	1,000,000,000	1,000,000
		計	1,000,000,000	1,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
船舶	11,568,833	2,000	-	11,570,833	4,609,939	574,917	6,960,893
建物	62,864	-	-	62,864	28,703	2,555	34,160
器具及び備品	69,754	21,517	9,252	82,019	43,918	14,078	38,100
建設仮勘定	1,633,823	1,926,206	-	3,560,030	-	-	3,560,030
有形固定資産計	13,335,275	1,949,724	9,252	15,275,747	4,682,562	591,551	10,593,185
無形固定資産							
ソフトウェア	63,765	-	-	63,765	57,707	2,355	6,057
電話加入権	1,509	-	-	1,509	-	-	1,509
無形固定資産計	65,274	-	-	65,274	57,707	2,355	7,567
長期前払費用	17,307	3,635	2,831	18,111	1,633	1,265	16,478

(注) 建設仮勘定の当期増加額は、船舶の建造費によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	59,029	58,143	59,029	-	58,143
退職給付引当金(注)	9,169	1,755	16,832	-	24,246

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針として記載しております。

2. 退職給付引当金は、前払年金費用との純額を記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.kyoeitanker.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様に対して、一律QUOカード1,000円分を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第94期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2024年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書
（第95期中）（自2024年4月1日 至2024年9月30日）2024年11月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2024年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2025年3月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 半期報告書の訂正報告書及び確認書
2024年11月28日関東財務局長に提出
（第95期中）（自2024年4月1日 至2024年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月26日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河瀬 博幸
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 島袋 信一
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社KYOEI TANKER SINGAPORE PTE.LTD.は2025年3月18日開催の取締役会において、保有する固定資産（船舶）を譲渡することを決議し、3月20日付で売船契約を締結した。本船はメキシコ当局から出港許可が下りずメキシコで停泊を続けているが、本船の売船契約に変更はない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

船舶の減損損失の認識の判定 【注記事項】（重要な会計上の見積り）1．船舶の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、船舶を保有し、傭船者と主に傭船契約に基づき外航海運業を営んでいるが、国外重要営業拠点の活用もあるため傭船契約は市場の影響を受ける環境にある。会社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を船舶としている。</p> <p>2025年3月31日現在、連結財務諸表において計上している船舶60,112,841千円（総資産の77.8%）のうち、一部の船舶に、コストインフレによる費用の増加を原因とした収益性の低下による減損の兆候が認められた。</p> <p>会社グループは、いずれの船舶においても期末日時点の正味売却価額が期末帳簿価額を上回ることから減損損失の認識は不要であると判断している。</p> <p>期末日時点の正味売却価額の見積りは、中古船舶市場における直近の類似船舶の売船価額に基づく正味売却価額という主要な仮定に基づいている。</p> <p>船舶は会社グループの連結財務上重要な資産であり、主要な仮定は、見積りの不確実性が高く、その仮定の選択において経営者の主観的な判断を伴うため、当監査法人は減損損失の認識の判定を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は減損損失の認識を判定するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>船舶の営業活動から生ずる損益の見積りの基礎となる将来の海運業収益及び海運業費用等の仮定の設定を含む、固定資産の減損の兆候、減損損失の認識の判定に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>期末日時点の正味売却価額の見積りの合理性を評価するため、減損損失の認識の判定の対象となる船舶について、経営者により見積もられた期末日時点の正味売却価額と期末帳簿価額の乖離状況を鑑みて、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 経営者の正味売却価額の見積りが、船舶の鑑定の特 門家の鑑定結果に基づくものであることを確かめた。 - 船舶の鑑定が、合理的な鑑定手法に基づき行われていることを確かめた。 - 監査人が外部の船舶の当期売買実績情報から入手した船舶の中古市場における対象船舶と類似する複数の船舶の当期の取引価格をもとに対象船舶の市場価値の推定額を見積り、経営者により見積もられた期末日時点の正味売却価額と比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 > 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共栄タンカー株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、共栄タンカー株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。

監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月26日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河瀬 博幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島袋 信一

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

船舶の減損の兆候の識別 【注記事項】（重要な会計上の見積り）船舶の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、船舶を保有し、傭船者と主に傭船契約に基づき外航海運業を営んでいる。会社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を船舶としている。2025年3月31日現在、財務諸表において有形固定資産として船舶6,960,893千円（総資産の14.0%）を計上している。</p> <p>各船舶において、営業活動から生ずる損失が2期連続、あるいは2期連続の見込み、もしくは市場価格が期末帳簿価額から50%超下落している場合、減損の兆候があると判断している。</p> <p>会社は当事業年度末において、船舶の減損の兆候を識別していない。</p> <p>兆候判定に用いる船舶の営業活動から生ずる損益等を集計した資料は、船舶管理機能を有する会計システムから出力された船舶の収支情報を基礎として、本社費等の間接的に生ずる費用を一定の配賦基準に基づき配賦することにより作成される。船舶の収支情報の集計及び本社費等の間接的に生ずる費用の配賦計算はシステム外で行われることに加え、配賦基準の選択には経営者の主観的な判断を伴うため、これらが適切に行われることが重要である。</p> <p>船舶は会社の財務上重要な資産であり、船舶の減損の兆候の識別において、船舶の収支情報の集計及び本社費等の間接的に生ずる費用の配賦計算が適切に行われず、結果として減損損失が計上される場合には、会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当監査法人は船舶の減損の兆候の識別を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、船舶の減損の兆候の識別を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>船舶の営業活動から生ずる損益に含まれる本社費等の間接的に生ずる費用の配賦を含む、固定資産の減損の兆候に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>当期の船舶の営業活動から生ずる損益のうち海運業収益及び海運業費用について、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 減損の兆候の有無に影響する事象を把握するために、重要な損益の増減について経営者へ質問した。 - 減損の兆候の判定資料に含まれる船舶ごとの損益が正確に集計されていることを確かめるために、当該資料の損益情報と船舶管理機能を有する会計システムから出力された船舶の収支情報を照合した。 - 減損の兆候の判定資料に含まれる船舶ごとの損益情報の正確性及び網羅性を確かめるために、根拠証憑と突合し、船舶ごとの損益の合計額と合計残高試算表を照合した。 <p>当期の船舶の営業活動から生ずる損益に含まれる本社費等の間接的に生ずる費用の配賦について、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 経営者が選択した配賦基準を理解するとともに、配賦基準が継続的に適用されていることを確かめた。 - 経営者が選択した配賦基準が、費用の発生形態に関連した合理的な配賦基準であるかどうかを検討した。 - 経営者による配賦計算の正確性を確かめるために、再計算を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。